

FUJIFILM Holdings Corporation
**SUSTAINABILITY
REPORT 2019**

SVPストーリー編

Value from Innovation

SUSTAINABILITY REPORT 2019

SVPストーリー編 CONTENTS

トップコミットメント	04
富士フイルムグループの持続可能な社会への取り組み	06
富士フイルムグループの事業とイノベーション	08
富士フイルムグループCSR計画 Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)	09
CSR計画立案の背景と考え方	10



環境 12

自らの環境負荷を削減するとともに
環境課題の解決に貢献する

[重点課題1] 気候変動への対応	13
当社グループでのCO ₂ 排出削減／社会でのCO ₂ 排出削減への貢献	
[重点課題2] 資源循環の促進	16
水リスクへの対応／廃棄物削減／資源投入量削減	
[重点課題3] 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応	19
[重点課題4] 製品・化学物質の安全確保	19
化学物質管理／試薬の安全管理教育／安全性評価における動物実験の代替化	



健康 21

ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて
健康的な社会を作る

[重点課題1] アンメットメディカルニーズへの対応	22
“根治治療”を可能にする再生医療製品の開発／有効な治療薬として期待されるバイオ医薬品の普及	
[重点課題2] 医療サービスへのアクセス向上	24
医療IT分野におけるAI/IoTの活用／新興国の医療環境改善への取り組み	
[重点課題3] 疾病の早期発見への貢献	26
[重点課題4] 健康増進、美への貢献	26
[重点課題5] 健康経営の推進	27
健康経営への取り組み／労働安全衛生活動	



生活 29

生活を取り巻く様々な社会インフラを
ハード、ソフト、マインドの面から支える

[重点課題1] 安全、安心な社会づくりへの貢献	30
[重点課題2] 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	31

富士フイルムは、生み出しつづけます。
人々の心が躍る革新的な「技術」「製品」「サービス」を。
明日のビジネスや生活の可能性を拡げるチカラになるために。

わたしたちは、世界中のお客様の真のニーズを徹底的に追求します。
独自の技術、世界中から集まる人・知恵・技術を
オープンかつスピーディーに融合し、柔軟な発想でイノベーションを起こしていきます。



	働き方	33	SVP2030を支える基盤活動	44
	自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる		社会貢献活動	44
	[重点課題1] 働きがいにつながる環境づくり	34	ステークホルダーコミュニケーション TOPICS	46
	[重点課題2] 多様な人材の育成と活用	37	社外からの評価	47
	人材育成／ダイバーシティ		第三者意見	48
			編集方針	49
	サプライチェーン	39		
	環境・倫理・人権等のCSR基盤を サプライチェーン全体にわたり強化する			
	[重点課題] CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する	40		
	ガバナンス	42		
	オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、 ガバナンス体制を改善・堅持する			
	[重点課題] ガバナンス体制の改善と堅持	42		

Top Commitment

“Never Stop” 持続可能な社会へ 弛まない挑戦により変化を起こす

全社一丸となって社会課題解決に挑む

今年も、日本、世界各地で、大きな災害が発生しています。被災された方々には心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興、復旧をお祈り申し上げます。

古来、人間は、自然災害を「天災」と呼び、人智を超えた抗いがたき災難として対処してきました。しかし、近年、人口急増や経済活動の急激な拡大が気候変動の誘因となり、「天災」被害を増幅させていると感じざるを得ません。気候変動を抑制し、災害に対する強靭性、適応力をいかに強化するか?これは、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)の一つでもあり、人智を結集すべき課題といえましょう。一方、グローバルな政治、経済の面でも課題が山積しており、ここでも互いに知恵を出し歩み寄ることが求められます。当社も全世界で事業を展開するグローバル企業として、SDGsで掲げられた目標に向けた取り組みを進めていますが、さらに成果を高めていくには、全世界7万人を超える従業員が当社の果たすべき役割、目指す姿を共有し、力を合わせていくことが何より重要です。

当社は本年4月に「富士フイルムグループ企業行動憲章・行動規範」を、世界情勢や社会環境の変化に対応するべく12年ぶりに改定しました。この「企業行動憲章・行動規範」は、全従業員が共有し、日々の活動の指針となるものです。今回の改定では、「イノベーションにより積極的に社会課題の解決に貢献していくこと」を明言し、また「『オープン、フェア、クリア』の姿勢で事業活動を行うこと」を改めて宣言しています。今回、本憲章・規範を24言語で発信し、世界各地の従業員が自分の言葉で理解できるようにしました。新しい「企業行動憲章・行動規範」の下、グローバル企業として、社会課題の解決に挑んでまいります。

「VISION2019」を必達し、 次の飛躍への布石を打つ

当社は2017年に中期経営計画「VISION2019」を発表し、この達成に向け、活動を推進しています。

「VISION2019」は、同時に発表したCSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」で示した2030年に目指すべき姿を実現するための当面のアクションプランです。

「VISION2019」2年目にあたる2018年度の当社グループの売上高は、メディカルシステム事業やバイオCDMO事業などヘルスケア領域を中心に伸長し、2兆4,315億円となりました。営業利益は、ドキュメント事業における収益性の改善や構造改革の効果などもあり、対前年70%増の2,098億円と過去最高となり、当社株主帰属純利益は1,381億円となりました。

各事業において「VISION2019」に基づく戦略を着実に遂行しており、現場一人ひとりの努力が成果となって表れてきていると感じています。2019年度は「VISION2019」の最終年度であるとともに、次の中期経営計画を立案する年にあたります。貿易摩擦、為替影響など事業環境は厳しさを増しておりますが、「VISION2019」を達成し、さらに次の飛躍に向けた戦略を練り布石を打つ、この2つの課題に向け、経営、研究開発、生産、営業、それらを支えるスタッフの全員が全力で取り組んでいきます。

中長期的な成長に向け [SVP2030]を推進する

CSR計画「SVP2030」は、2030年に目指す姿として重点化すべき分野と目標を定めたものです。「環境」「健康」「生活」「働き方」「サプライチェーン」「ガバナンス」の6分野を重点としています。

まず、「環境」分野では、国際社会共通の最重要課題の一つである気候変動抑制に向け、「2030年度までに製品ライフサイクルにおけるCO₂排出量30%削減(2013年度比)」の目標を設定しています。2018年度の実績は、工場・事業場の省エネルギーなどにより、対前年8%減、2013年度比22%減となり、順調に進んでおります。加えて、国際的な要請に応え、2018年12月にTCFD※への賛同を表明、さらに本年1月には、「2050年に購入電力を100%再生可能エネルギー化、及び全使用エネルギーでCO₂排出



2019年10月
代表取締役会長・CEO

古森重隆

量ゼロ化」という目標を公表し、使用電力の100%再生可能エネルギー化を目指す国際的なイニシアチブ「RE100」に加盟しました。

「健康」分野では、医療格差の改善を目指し、電力供給が不安定な地域で使える発電機内蔵のX線画像診断システム、小型堅牢な携帯型超音波診断機器の普及、遠隔地と診断拠点をつなぐ医療ITシステムの開発などを進めています。本年8月に開催された第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にて、これらを紹介し、来場者から高い関心が寄せられました。さらに普及を進めています。

また社会への貢献を進める一方、従業員の健康にも注力しており、本年9月に「健康経営宣言」を制定しました。すべての従業員が健康で活き活き働くことは企業の活力の源です。全世界の従業員を対象とし、国、地域ごとに目標を設定し、健康経営を進めています。

これら「SVP2030」で推進する課題は、中長期の企業成長を目指す上で欠かせないものです。当社は本年6月、これまで経営企画部内に置かれていたCSR部門を発展的に改組し、「ESG推進部」を新設、社長直下の組織としました。新組織を軸に、「SVP2030」で定めた課題を着実に推進し、中長期の成長を目指します。

※気候変動に関するリスク、機会の両面の情報開示を求める提言

強い意志と積極果敢な行動力で 自ら社会に変化を起こしていく

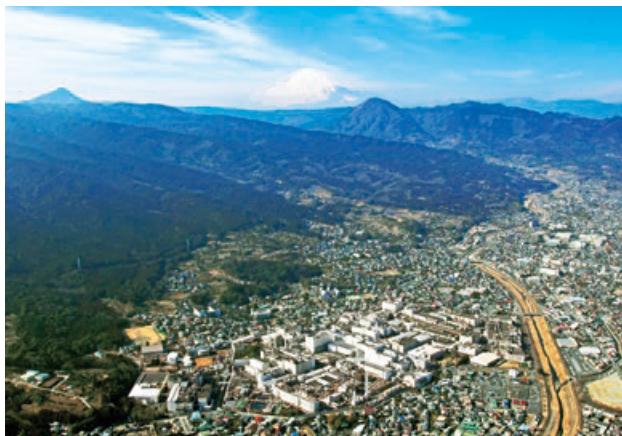
私は、常々「企業とは公正な競争を通じて利潤を追求することと同時に、社会にとって有用な存在であるべきだ」と話してきました。経営にとって、事業における利益の最大化は、重要な経営目標です。とともに、経営は、企業がSDGsに掲げられているような気候変動、貧困、格差といった社会課題の解決に貢献することも目指さねばなりません。これらが達成されてこそ、企業のゴーイングコンサーンが担保され、すべてのステークホルダーに報いることができるのです。当社は、かつて急激な写真フィルムの需要減少という危機を、フィルムの開発製造によって培われた多様な技術を展開させ、経営、従業員が一体となって、乗り越えてきました。社会課題の解決は、どれ一つとして容易なものではありません。しかし、全従業員が従来のやり方にとらわれず、新たなアプローチを考え、必ず成し遂げるという強い意志を持ち、積極果敢に行動していくれば、諸課題の解決に資する貢献ができると信じています。

「Never Stop」、決して立ち止まることなく、全従業員と共に、持続可能な社会に向けた弛まない挑戦を続けていきます。

富士フィルムグループの持続可能な社会への取り組み

CSRの原点は、ステークホルダーからの信頼と環境への配慮

富士フィルムグループの創業の原点といえる写真フィルムは、製造時に「大量の清浄な水と空気」が不可欠であり、撮影前に試すことができない「信頼を買っていただく商品」です。そのため、環境保全、ステークホルダーからの信頼は当社ビジネスにとっての大前提という考え方が、事業活動の根底にあります。これが富士フィルムのCSR(企業の



「大量で清浄な水と空気」に恵まれた環境の中にある神奈川工場足柄サイト

CSRの考え方

富士フィルムグループの考えるCSRとは、誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献することです。

わたしたちは、経済的・法的責任を果たすことはもとより、

1. グローバル及び地域の様々な環境・社会課題を認識し、事業活動を通してその解決に向けた価値を提供していきます。
2. わたしたちの事業プロセスが環境・社会に与える影響を常に評価し、その継続的な改善を進めるとともに、社会にポジティブな影響を広めていきます。
3. ステークホルダーとのコミュニケーションを通して、社会の要請や期待に適切に応えているか、わたしたちの活動を常に見直していきます。
4. 積極的に情報開示を進め、企業の透明性を高めます。

社会的責任)の原点であり、DNAとなっています。

富士フィルムグループは、持株会社体制となった2006年に、現在の企業理念とビジョンを制定。オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術により最高品質の商品・サービスを提供することで、社会の発展、健康増進、環境保全、人々の生活の質の向上に貢献するという精神をベースに、全グループ会社に適用する企業行動憲章、行動規範を定め、グループ全社で徹底しています。

2019年4月には、変化する社会要請や富士フィルムグループの果たすべき役割・責任を反映し、企業行動憲章・行動規範を改定しました。企業行動憲章では、6つの原則に基づいて事業活動を展開し、イノベーションを通じて持続可能な社会の実現に向けて行動することを掲げています(P43参照)。さらに富士フィルムグループの全従業員が日々の業務の中でCSRを意識し実践できるよう、「誠実かつ公正な事業活動を通じて企業理念を実践することにより、社会の持続可能な発展に貢献する」という、「CSRの考え方」を明確にしています。

■ 富士フィルムグループのCSRの考え方



■ 富士フィルムグループ企業理念・ビジョン 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/index.html>

■ 富士フィルムグループ企業行動憲章 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>

■ 富士フィルムグループ行動規範 全文 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

2030年度をターゲットとする長期目標を達成し、持続可能な社会に貢献

富士フィルムグループは、2014年の創立80周年を機に、当社が社会に価値ある革新的な「製品」「技術」「サービス」を生み出し続け、お客様の明日のビジネスや生活の可能性を拓げるチカラになるというコーポレートスローガン「Value from Innovation」を制定しました。

このコーポレートスローガンの下、社会課題を認識し、より積極的にその課題解決に貢献していくことを示すため、2014年には「CSRの考え方」を改定しました。また同年、「事業を通じた社会課題の解決」を目標に掲げた中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」と、それを実現するための具体的な行動計画となる中期経営計画「VISION2016」を策定しました。2014～2016年度の3年間は、「SVP2016」と「VISION2016」の2つの中期計画をリンクさせ、社会課題解決への貢献と事業の成長をともに達成することを目指し、成果を得ることができました。

この成果と経験を踏まえ、2017年8月に発表したのが、CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」と中期経営計画「VISION2019」です。SVP2030は持続可能な社会の実現に貢献するために、長期的に富士フィルムグループが目指す姿を示したもので、2030年をゴールとする「持続可能な開発目標 SDGs (Sustainable Development Goals)」に沿って、目標年度を2030年度としました。そしてSVP2030で掲げた目標を達成するため



の、2019年度までの具体的な事業戦略が「VISION2019」です。現在の事業の成長を加速させるだけではなく、特に大きな社会課題であるアンメットメディカルニーズに対応するヘルスケア領域、環境課題解決に貢献する高機能材料などについては、将来の富士フィルムグループを牽引する事業へと大きく成長させるため経営資源を投入し、次の中期計画へとつなげていく予定です。

SVP2030は富士フィルムグループの経営の根幹をなす計画です。目標達成のために長期的な視点を持ち、事業を通じて「新たな価値」を創出することにより、社会の持続的な発展に貢献できる企業を目指します。

■ 企業理念

わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。

■ ビジョン

オープン、フェア、クリアな企業風土と先進・独自の技術の下、勇気ある挑戦により、新たな商品を開発し、新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける。

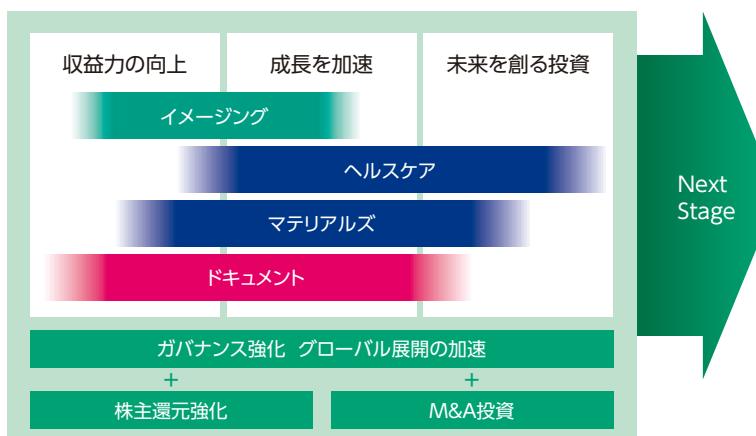
■ 企業行動憲章

1. 信頼される企業であり続けるために
2. 社会への責任を果たすために
3. あらゆる人権を尊重するために
4. 地球環境を守るために
5. 従業員が生き生きと働くために
6. 様々な危機に備えるために

■ 行動規範

1. 人権の尊重
2. 公正な事業活動
3. 会社資産・情報の保全、保護
4. 環境の保全・保護

■ 中期経営計画「VISION2019」の考え方

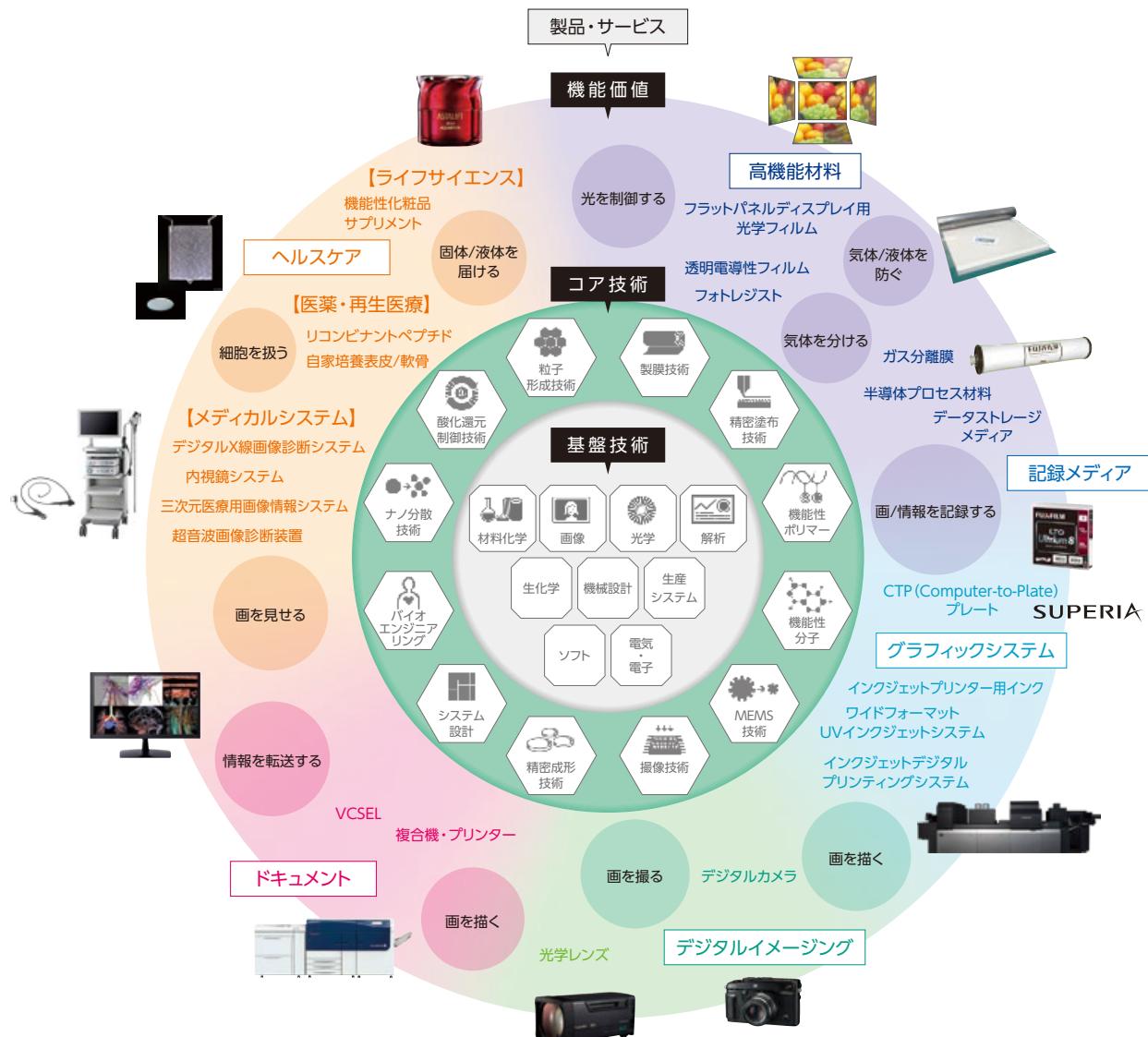


中期経営計画「VISION2019」では、イメージング、ヘルスケア、マテリアルズ、ドキュメントに属する各事業をそれぞれの成長段階に合わせて、「収益力の向上」「さらなる成長の加速」「未来を創る投資」という3つのステージに位置づけ、現在の各事業のステージを明確化し、「各事業の収益力の向上によるキャッシュの安定的創出」「主要事業の成長加速による売上・利益の拡大」「未来の柱となる収益貢献事業の育成」を推進することで、より強固なポートフォリオを実現し、富士フィルムグループ全体の成長を目指します。

富士フィルムグループの事業とイノベーション

映画や写真のフィルムから始まった富士フィルムグループは、現在、「銀塩写真」で培った技術力を生かし幅広い事業を行っています。事業を支える基礎となる基盤技術と、持続的に競争優位性を築くための核となる独自のコア技術を磨き、それらを組み合わせることで、様々なイノベー

ションを生み出しています。そしてこれからもコーポレートスローガン「Value from Innovation」の精神に則り、さらなる技術向上とオープンイノベーションを加速させることで、社会に新たな価値をもたらす革新的な製品、サービスを生み出し続けていきます。



富士フィルムグループの事業分野

イメージングソリューション

デジタルカメラ、プリント用カラー一ペーパー、プリント機器などを開発・販売。チキヤフォトブックなど、新たな写真の楽しみ方の提案により、写真文化の普及・拡大に努めています。また、監視用カメラレンズから衛星用レンズまで、様々な用途に使用されるレンズを提供しています。

ドキュメントソリューション

紙の文書だけではなく、電子データを含めたドキュメントビジネスを行っています。オフィス向けの複写機・複合機、業務効率化をサポートするソフトウエアなど、省エネ・省資源などの環境問題解決、働き方／生産性改革を実現する多様なソリューション＆サービスを提供しています。

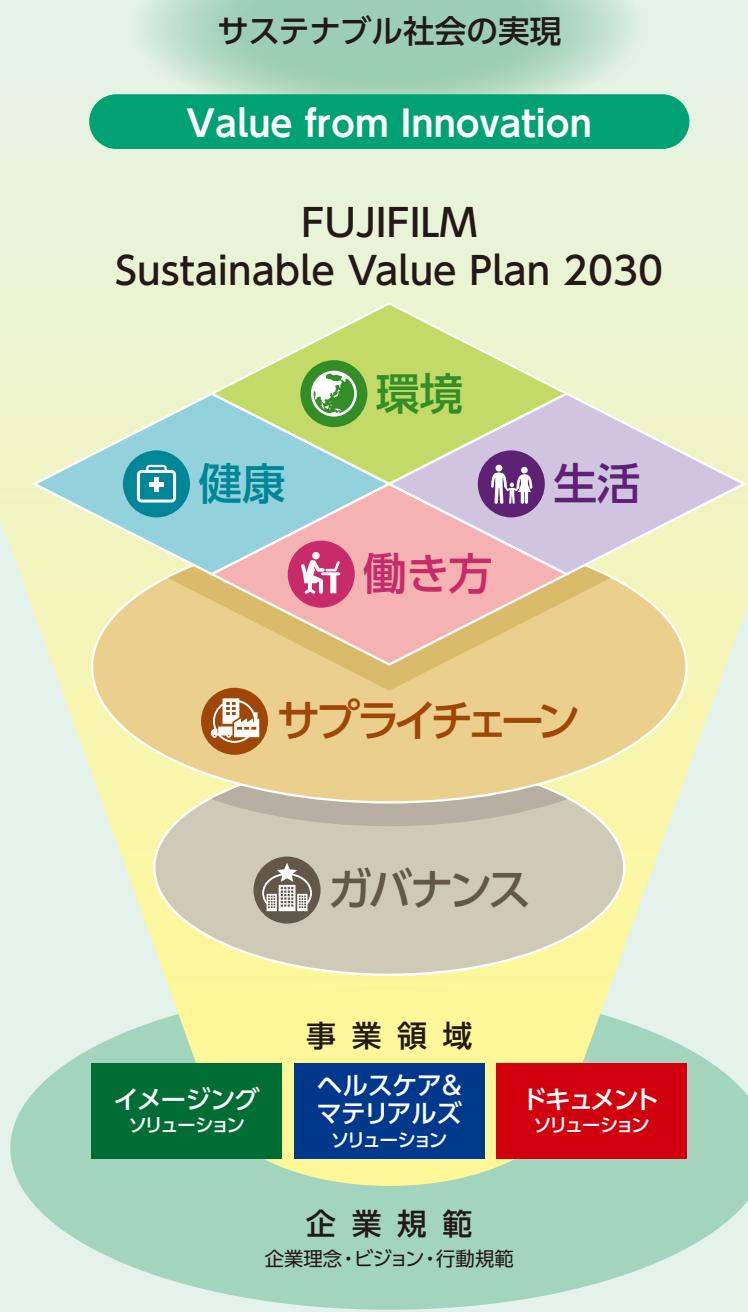
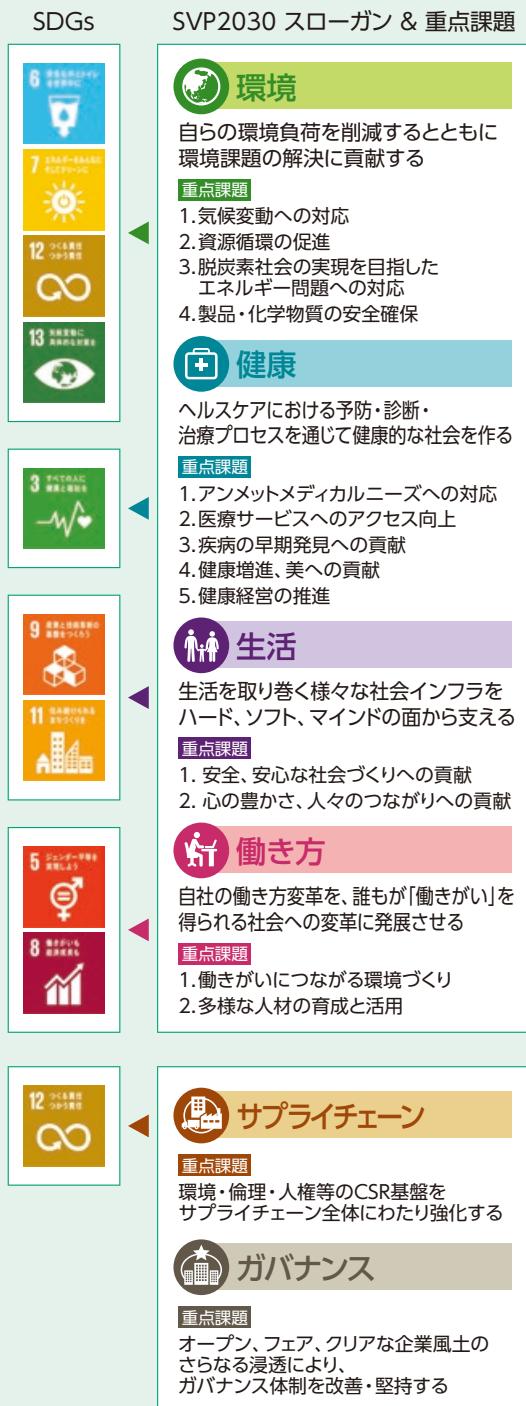
ヘルスケア&マテリアルズソリューション

ヘルスケア分野では「予防」「診断」「治療」の3つの分野で事業を推進。早期発見をサポートする高度な検査機器、診断結果を効率的に活用する医療IT、予防のための化粧品・サプリメント、アンメットメディカルニーズに対応する医薬品、新たな医療技術として期待される再生医療などに取り組んでいます。

マテリアル分野では高度な基盤技術・コア技術を応用し、液晶ディスプレイに不可欠な偏光板保護フィルムをはじめ、高性能なデータストレージメディア、トンネルや橋梁などの社会インフラ点検サービスなど、環境負荷低減や安心・安全な社会に貢献する材料・機材の開発に取り組んでいます。

Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)

富士フイルムグループは、2017年8月にCSR計画「Sustainable Value Plan(サステナブル・バリュー・プラン)2030(SVP2030)」を発表しました。2030年度をゴールとする長期目標であり、富士フイルムグループが持続的に発展していくための経営の根幹をなす計画です。富士フイルムグループはSVP2030の下、革新的技術・製品・サービスの提供などで、事業活動を通じた社会課題の解決により一層取り組み、サステナブル社会の実現にさらに貢献する企業を目指しています。



CSR計画立案の背景と考え方

長期目標の設定

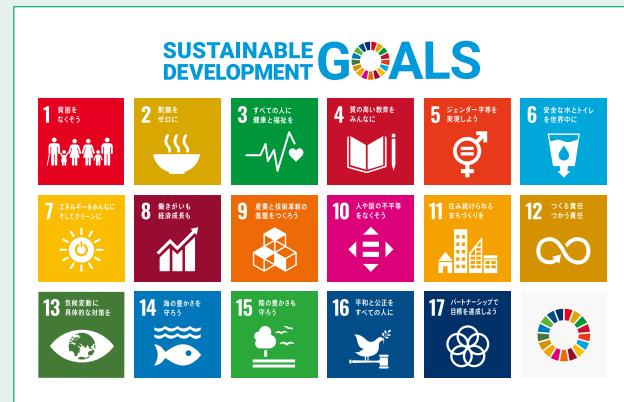
近年、持続可能な開発目標(SDGs^{*1})やパリ協定^{*2}など、社会課題解決を目指した国際的な長期目標や提言が相次いで発表されており、こうした社会課題解決のプレイヤーとして、企業への期待がますます高まっています。CSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」では、こうした背景から、SDGsやパリ協定など、グローバルな目標達成への貢献を目指し、2030年度をターゲットとした長期目標を設定しました。

2014～2016年度の中期CSR計画「Sustainable Value Plan 2016(SVP2016)」では、CSRを法令順守という受け身ではなく、社会課題の解決と事業成長の機会ととらえ、「事業を通じた社会課題の解決」という目標を明確に宣言しました。その姿勢は、社外からも高く評価されています。しかし、「社会課題の解決」という大きな目標に対して、中期計画の3年という周期で成果を出していくことは簡単ではありません。そのため、今後の活動継続と同時に、目標設定の発想を転換する必要があると考えました。

SVP2030は長期的な計画としたことで、フォアキャスティング(積み上げ方式)ではなく、未来のるべき姿から落とし込んだバックキャスティングによる目標設定が可能となり、よりチャレンジングな施策も取り入れることができました。

また、グローバル企業として果たすべき社会的責任を明

確にするために、SDGsの17目標・169ターゲットについて、富士フィルムグループの事業機会と社会への負荷について検討しました。その結果、SDGs達成に向けて大きく貢献できる目標を17の中から9つ特定し、具体的な取り組みを目標に盛り込みました。



*1 SDGs(Sustainable Development Goals):2015年に国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標。貧困・不平等・不正義の是正、健康、教育、働きがい、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められている

*2 パリ協定:2015年にパリで開催された第21回気候変動枠組条約締約国会議(COP21)で採択された、気候変動抑制に関する多国間の国際的な合意協定。地球の気温上昇を産業革命前から2℃未満に抑えることが掲げられている

6分野・15重点課題の位置づけ

SVP2016では、「事業を通じた社会課題の解決」(機会)と「事業プロセスにおける環境・社会への配慮」(リスク)を分けて重点課題を設定しましたが、SVP2030では、「環境」「健康」「生活」「働き方」の各分野の中でその両面の影響を考慮しています。例えば「環境」の「1.気候変動への対応」では、当社グループの事業活動によるCO₂排出量の削減とともに、環境性能に優れた製品・サービスを開発・普及させることで社会でのCO₂排出量を削減するとして、機会とリスクの両面からの目標を掲げています。

さらに、グローバルに事業を推進していく上で、サプライチェーン全体にわたる環境・倫理・人権などのCSR基盤強化に加え、オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指すガバナンス強化を盛り込み、企業活動全体を取り組む6分野・15重点課題を設定しました。

これら重点分野のうち「環境」分野では、2030年度までに

達成する数値目標を設定し、自社製品のライフサイクル全体でのCO₂排出削減と自社製品・サービスの普及による社会でのCO₂排出削減への貢献に取り組んでいます。2018年度の製品ライフサイクル全体でのCO₂排出量は対前年8.3%減、目標「2013年度比30%削減」に対し22%と着実にCO₂排出削減を進めています。この目標は国際イニシアチブである「Science Based Targets (SBT) イニシアチブ」の認定を受けています。一方、目標「社会での50百万トンのCO₂排出削減に貢献」については、2017年度から2018年度までの貢献量は9.1百万トン、目標に対して18%の進捗率となりました。

水資源に関して、2018年度の水投入量は前年比で2.5%減、目標「2013年度比30%削減」に対して15%削減と順調に進んでいます。一方、目標「社会での水処理35百万トン/年に貢献」に対し、2018年度の貢献量は8.7百万トン/年で25%の進捗率となりました。

2030年の目標達成に向けて

SVP2030で掲げている長期目標は、現在の事業活動を起点に考える従来の「インサイドアウト」の視点から一步進めて、「社会課題」を起点に、事業のあるべき姿・製品・サービスを考えていくという「アウトサイドイン」の発想から生まれました。持続可能な社会を実現するために、どのような製品・サービスが必要で、そのためにはどのような技術が求められるのか。製品・サービス(=アウトプット^{※3})の先にある富士フィルムグループの持続可能な社会への貢献(=アウトカム^{※4})を形にしたのがSVP2030であり、自社グー

プの成長と社会課題解決とともに成し遂げることが最終的な目標です。

今後も引き続き、SVP2030の目標達成に向けて、社会の変革をリードする製品・サービス・技術開発によって新たな価値を創出することで、社会課題の解決により一層貢献すると同時に、企業価値向上を図っていきます。

※3 アウトプット：組織や事業の活動がもたらす製品、サービスなど

※4 アウトカム：組織や事業のアウトプットがもたらす変化、便益、学びその他の効果

SVP2030 重点分野／重点課題(マテリアリティ)

	事業を通じた 社会課題の解決	事業プロセスにおける 環境・社会への配慮		富士フィルムグループ が貢献する SDGsの目標
		貢献(機会)	負荷(リスク)	
 環境	1. 気候変動への対応 2. 資源循環の促進 3. 脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応 4. 製品・化学物質の安全確保	● ● ● ●	● ●	
 健康	1. アンメットメディカルニーズへの対応 2. 医療サービスへのアクセス向上 3. 疾病の早期発見への貢献 4. 健康増進、美への貢献 5. 健康経営の推進	● ● ● ●		●(従業員) 
 生活	1. 安全、安心な社会づくりへの貢献 2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献	● ●		
 働き方	1. 働きがいにつながる環境づくり(ソリューション・サービス提供) 2. 多様な人材の育成と活用	●	●(従業員) ●(従業員)	
事業活動の基盤				
 サプライチェーン	環境・倫理・人権等のCSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する			
 ガバナンス	オープン、フェア、クリアな企業風土の更なる浸透により、ガバナンス体制を改善・堅持する			

SVP2030の特徴

●長期目標(2030年度)の設定

- ・社会課題の解決を長期視点でとらえ、全社員のイノベーションにより、社会へ変革を促す企業を目指す
- ・国際的な社会課題の目標(パリ協定、SDGsなど)の基準年である2030年をターゲット年度とする

●地球規模の環境課題は、2030年度に向けた数値目標を設定

●「環境」「健康」「生活」「働き方」の4分野に「サプライチェーン」「ガバナンス」を加え、15重点課題を設定

- ・「事業を通じた社会課題の解決」と「事業活動により生じる負荷の軽減」の両面を考慮し、重点分野を再設定した
- ・グローバル企業として、社会や顧客から、サプライチェーン全体にわたるCSR視点(環境・倫理・人権等)での管理強化を求められており、「サプライチェーン」を重点分野に据えた
- ・オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透を目指し「ガバナンス」を重点分野に加えた



自らの環境負荷を削減するとともに
環境課題の解決に貢献する

環境



社会課題

産業革命以降私たちの生活が豊かになるとともに、様々な環境課題が発生してきました。気候変動による海水面の上昇や異常気象の発生、陸上資源の枯渇、森林破壊、水の汚染・枯渇、生態系の変化などの問題が、地球規模で深刻化しています。国際社会においてもパリ協定ですべての国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことが掲げられるなど、今後も持続可能な発展を遂げるためには、経済活動と環境課題の解決の両立が必須です。



富士フイルム
グループが
SVP2030で
目指すもの

(重点課題)

1. 気候変動への対応
2. 資源循環の促進
3. 脱炭素社会の実現を目指した
エネルギー問題への対応
4. 製品・化学物質の安全確保

富士フイルムグループでは「持続的な発展」を達成するため、環境面においても先進企業になることを目指し、グリーン・ポリシーの下、世界の全グループ会社が環境課題に取り組んでいます。生産活動により生じる環境負荷低減はもとより、お客様先での使用や廃棄に至るまでの製品ライフサイクル全体を対象とし、CO₂排出削減、水をはじめとした資源の有効利用を進めています。また、社会全体での環境負荷低減に貢献するために、省エネ・省資源効果の高い製品・サービスを提供するとともに、研究開発においても、エネルギー問題などの環境課題を解決すべく新たな技術開発に取り組んでいます。

2018年度の活動ポイント

OUTPUT

再生可能エネルギー
導入目標を設定



OUTCOME

再生可能エネルギー
への転換を牽引

新たな環境配慮設計
基準認定制度を開始



社会での
CO₂排出削減に貢献

動物実験の
代替法を開発



動物実験の
「3Rの原則」*を推進

*動物実験の「3Rの原則」:Replacement(代替)、Reduction(削減)、Refinement(改善)

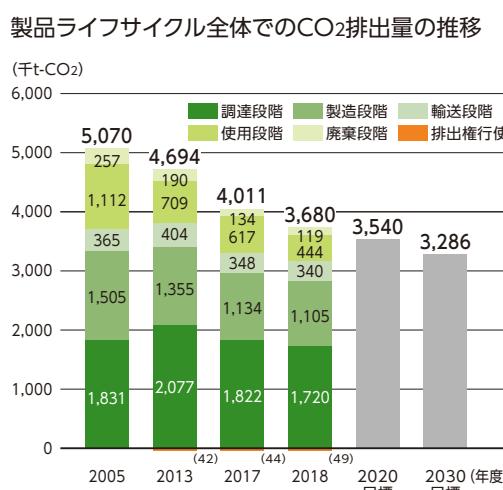
重点課題1

気候変動への対応

2030年
目標

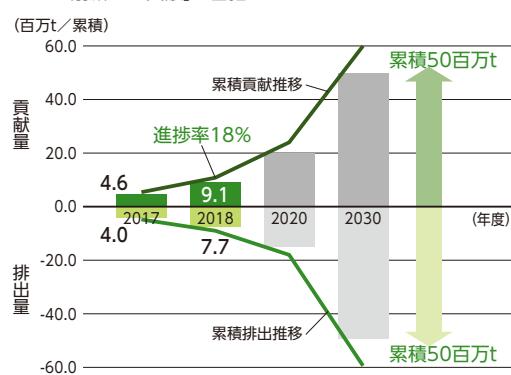
- (1) 2030年度までに当社グループによるCO₂排出を30%削減(2013年度比)
- (2) 2030年度までに社会でのCO₂排出削減50百万トンに貢献

富士フイルムグループは、パリ協定が目指す脱炭素社会実現に向け、目標を設定しました。製品のライフサイクル全体（原材料の「調達」、製品の「製造」、「輸送」、「使用」、「廃棄」）でのCO₂排出削減とともに、製品・サービスの提供を通じた社会でのCO₂排出削減への貢献も進めていきます。また「製造」では、省エネ推進・エネルギー利用効率最大化に加え、再生可能エネルギーの導入・活用も含めたエネルギー源の低炭素化にも注力していきます。



CO₂排出量と貢献量の推移

※2030年度には「富士フイルムグループがライフサイクル全体で排出するCO₂の累積量」と同等レベルの「社会でのCO₂削減への貢献」を目指す



2018年度
の活動

- 生産工場での省エネルギー施策の普及・拡大（冷凍機、空調機の統廃合によるエネルギーロス削減、製造条件の見直しによる省エネ）
- 気候変動に関する情報開示促進の提言（TCFDによる提言）に賛同
- 再生可能エネルギー導入目標を設定し、再生可能エネルギーへの転換を推進する国際イニシアチブRE100に加盟（P15参照）
- 中国のFUJIFILM Printing Plate（China）に太陽光発電設備を導入
- 富士フイルムグループ「Green Value Products」認定制度スタート
- 富士フイルムが2018グリーンプリントイング認定制度で「GP資機材環境大賞」を受賞
- 富士ゼロックスが「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」受賞

▶関連資料・データ: **マネジメント編** P49 気候変動戦略、P58 プロダクトスチュワードシップ（環境配慮設計）



FUJIFILM Printing Plate (China) Co.,Ltd.に設置した太陽光発電設備

今後の
活動&目標

- 生産工場での省エネルギー施策のさらなる普及・拡大
- 再生可能エネルギー導入目標達成に向けた、さらなる施策（再エネ由来電源の調達、再エネ設備導入など）の探索、実現
- 「Green Value Products認定制度」による環境配慮製品の創出推進



当社グループでのCO₂排出削減

2018年度、富士フィルムグループは製品ライフサイクルでのCO₂排出量を対前年8.3%減と大幅に削減しました。目標「2030年度までにCO₂排出量30%削減(2013年度基準)」に対し22%削減と、着実にCO₂排出削減を進めています。特に、製品ライフサイクルの「製造」ステージでの排出削減には、全社で推進している省エネルギー活動が寄与しています。2018年度は富士フィルム神奈川事業場で、磁気記録テープ塗布工程で用いる乾燥風を効率的に加温させるための熱の再利用や、溶剤揮発量に合わせて送風量をフレキシブルにコントロールする送風設備の導入により、大幅な省エネにつなげることができました。

2016年度、FUJIFILM Manufacturing Europe B.V.は使用電力の100%を再生可能エネルギーとし、さらに2018年度にはFUJIFILM Printing Plate (China) Co.,Ltd.が大型の太陽光発電設備を設置するなど、積極的に再生可能エネルギーを導入しています。また、富士フィルムグループでは、お取引先への説明会で省エネや再エネ設備導入を働きかけると同時に、富士フィルムエンジニアリングの保有する省エネ技術を紹介する活動などで、サプライチェーン全体での気候変動への対応を進めています。

富士フィルムグループは、2019年1月、再生可能エネルギー導入目標を策定しました(P15参照)。省エネルギーの追求と、再生可能エネルギーの導入を両軸としてCO₂排出削減を推進します。

富士フィルムグループは、2030年に向けたCO₂排出削減の取り組みにより、「We Mean Business[※]」の気候変動イニシアチブ「SBT(Science Based Targets)」の認定を受け、「気候変動対策への責任ある関与」にもコミットしています。

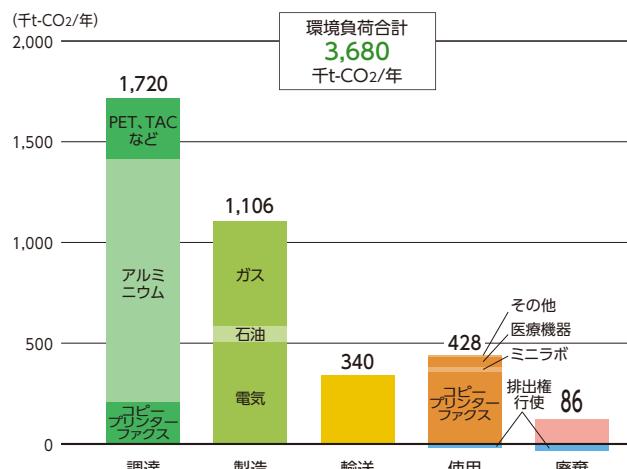
[※]We Mean Business:企業や投資家の温暖化対策を推進している国際機関やシンクタンク、NGO等が構成機関となって運営している環境プラットフォーム

社会でのCO₂排出削減への貢献

富士フィルムグループは、「製品の環境配慮設計」の社内規則に基づき、製品・サービスによる環境負荷の削減を進めています。2018年度には、さらなる環境配慮製品の創出のため、環境配慮の一定基準を満たした製品を社内認定する「Green Value Products」認定制度をスタートし、92製品を認定しました(P15参照)。

目標「2030年度までに社会での50百万トンのCO₂排出削減に貢献」に対し、2017年度から2018年度までの累

富士フィルムグループの2018年度の実績



積貢献量は9.1百万トン、18%の進捗率となりました。社会でのCO₂排出削減に貢献した代表的な製品は下記の通りです。

- データアーカイブストレージシステム:アーカイブデータをサーバー保存から大容量磁気テープ保存へ転換することによる省エネ
- 印刷材料の無処理サーマルCTPプレート:現像工程が必要になることによる資源やエネルギーの削減
- 複合機及びそのソリューション:省エネ性能の向上や再生機の活用、最適なプリント環境を管理するソリューションによる資源やエネルギーの削減
- 医療ITシステム:業務の効率化による資源やエネルギーの削減

ドキュメントソリューション分野では、最適なプリント環境を提供するオフィス機器の統合管理ビジネスと再生型機ビジネスを統合・進化させ、省エネ・省資源・利用者の生産性向上を実現するソリューション「マネージド・プリント・サービス(MPS)」を展開。オフィスの出力環境の最適化を通じて、地球環境や働き方改革に顕著に貢献したとして「平成30年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰(対策技術先進導入部門)」を受賞しました。

その他、CO₂排出削減の仕組みの一つ「カーボン・オフセット」[※]を、2016年度から化粧品に適用し、2018年度には無処理CTPプレートにも拡大、2分野でお客様と共にCO₂排出量削減に取り組んでいます。

[※]カーボン・オフセット:日常生活や経済活動で避けることができないCO₂の排出について認識し、できる限り削減努力を行った上で、どうしても減らせなかつた分のCO₂排出量を、他の場所でのCO₂排出削減活動によって得られた削減分で埋め合わせ(オフセット)すること。本取り組みは、経産省が推進する「カーボン・オフセット制度」で認証を取得

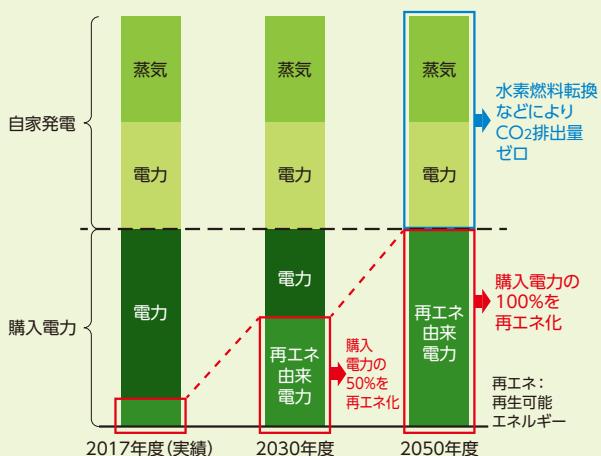
重点課題
1

再生可能エネルギー由来電力への変換

事業活動での100%再生可能エネルギー利用を目指す「RE100」に加盟

富士フィルムグループでは、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーの導入を進めており、2019年1月に再生可能エネルギー導入目標を設定しました。2030年度に購入電力の50%、2050年度にはすべての購入電力を再生可能エネルギーに転換する目標です。さらに、高温の蒸気と電力を同時に発生させるコジェネレーション自家発電システム※1に使用する燃料を水素燃料に転換するなど新たな技術

富士フィルムグループの今後のエネルギー構成比推移



を取り入れ、当社が使用するすべてのエネルギーでCO₂排出量ゼロを目指します。



富士フィルムホールディングスは、こうした取り組みの一環として、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアチブ「RE100」※2に加盟しました。本目標は、RE100の趣旨に沿った取り組みとして、RE100を運営する国際NPO「The Climate Group」から認定を受けています。当社はRE100加盟を通じて、脱炭素化へのアプローチを社会に提示し、脱炭素化社会の実現をリードしていきます。

※1 コジェネレーション自家発電システム：富士フィルムグループが生産する各種高機能フィルムは、生産工程の一部で工程内を高温状態に維持するための高温の蒸気が必要となる。そのため、高温蒸気とその他の工程で使用する電気を同時に発生させるコジェネレーション自家発電システムの活用により、生産工程内の高いエネルギー効率を維持している

※2 RE100：気候変動対策を推進する国際NPO「The Climate Group」が、企業に環境影響の情報開示・管理を促している国際NPO「CDP」とのパートナーシップの下で運営するイニシアチブ。事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す企業で構成されている

重点課題
1

新たな環境配慮製品の仕組み

製品の環境負荷低減への貢献度を明確化し、3段階で評価

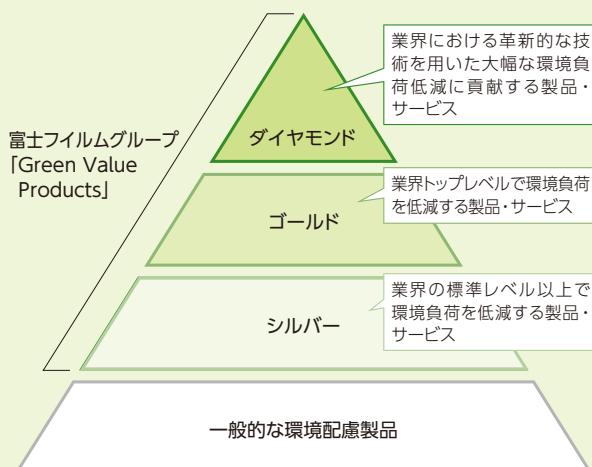
富士フィルムグループは2018年度より、環境配慮製品を社内認定する富士フィルムグループ「Green Value Products」認定制度を導入しました。製品のライフサイクル視点で、製品の用途や特徴に基づき評価項目やその重みづけを設定する「製品群別の評価基準」を策定。この評価基準に基づく環境配慮設計アセスメントにより、製品の環境価値を明確化し、各評価項目の総合評価点によって製品が3つのランクで認定される仕組みです。

2018年度は、最高位ダイヤモンド・ランクとして、現像処理不要により省資源、省エネルギー、水使用量削減、廃棄物削減を達成した「新聞用完全無処理サーマルCTPプレートSUPERIA ZN-II」を認定。ゴールド・ランクに、大幅な省エネを達成した「枚葉型インクジェットデジタルプレスJetPress750S」や、大容量磁気テープにより社会のCO₂排出削減に貢献する「データーアーカイブストレージシステム」、省エネと使いやすさの両立と静音性を進化させた「カラー複合機ApeosPort / DocuCentre C7773/7771シリーズ」

などを認定したほか、計92製品を認定しました。



今後もこの制度を利用して、開発段階から環境負荷を低減する製品・サービスの開発と普及を進めます。



環境に配慮した製品・サービスの開発と普及 https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/greenpolicy/eco_products.html



重点課題2

資源循環の促進

2030年
目標

- (1) 2030年度までに当社グループによる水投入量を30%削減(2013年度比)
- (2) 2030年度までに社会での水処理量35百万トン/年に貢献
- (3) 2030年度までに当社グループによる廃棄物発生量を30%削減(2013年度比)
- (4) 2030年度までに当社グループによる資源投入原単位を30%改善(2013年度比)

富士フイルムグループは、創業当初より、水使用量削減・リサイクル使用、銀等資源の回収再利用、複合機・複写機の循環システム確立など、資源循環に積極的に取り組んでいます。3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮した製品設計、製造段階でのロス削減、使用済み商品の回収・リユース・リサイクル、廃棄物の有価物化・リサイクル活用など、ライフサイクルでの総合的な取り組みにより、資源の有効利用、廃棄物削減を進めています。

水投入量と水処理貢献量

*2030年度には事業活動での環境負荷(投入量)と同等レベルの社会での貢献を目指す

2018年度
の活動

- 水投入量 15%削減(2013年度比)
 - 廃棄物発生量 5%増(2013年度比)
 - 富士フイルムグループの水リスクへの取り組みについて、日本地下水学会60周年記念講演会で講演
 - 富士フイルム九州の地下水保全活動について、日本地下水学会シンポジウムで講演
- ▶ 関連資料・データ: マネジメント編 P54 資源循環

今後の
活動&目標

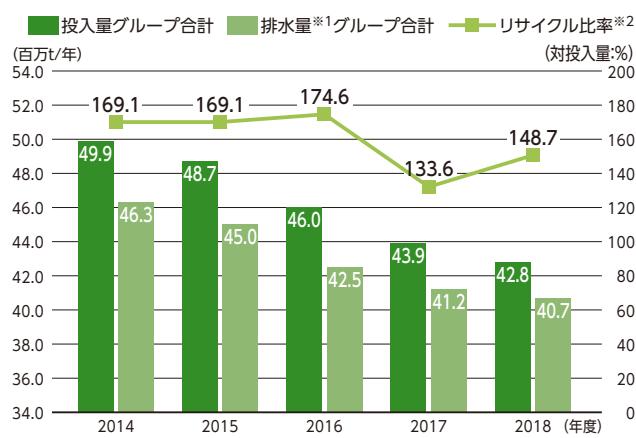
- 各地域・拠点の状況に合わせた着実な削減の取り組みを推進

水リスクへの対応

富士フイルムグループは、創業の事業である映画や写真フィルムの製造において、清浄な水を多く使用していたことから、早くから水投入量の削減、水のリサイクル利用に取り組んできました。近年、国際的な重要課題として水リスクへの関心が高まっていることも鑑み、さらなる水資源の削減・効率使用を進めています。各拠点での継続的な取り組みの結果、2018年度の水投入量は前年比で2.5%減少しました。目標「2030年度までに30%削減(2013年度基準)」に対し、既に15%削減と順調に進んでいます。

水リスクにおいては、問題を抱える地域がさらに拡大する懸念も指摘されているため、2014年より、「水ストレス地域」状況と「水投入量を踏まえた事業影響度」の2指標マトリックスを使った「水リスク評価」の仕組みを構築し、富士フイルムグループの全事業拠点においてリスク評価を継続

水の投入量、リサイクル量及び排水量の推移



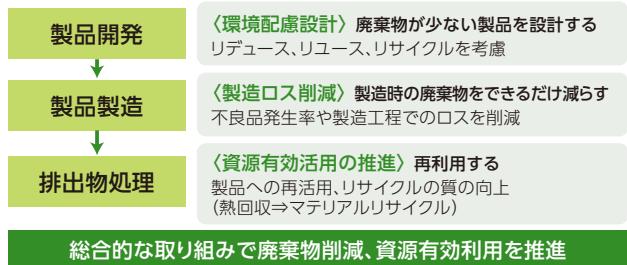
して実施しています。2018年度も、相対的に水リスクが高い拠点を中心に、水管理・削減取り組み状況の確認を行い、当社グループへの影響が低いことを確認しました。一方、製品・サービスによる「社会での水処理への貢献」に関しては、filtration materialsによるかん水淡化や廃水処理、印刷用の無処理CTP版によるお客様先での水使用量削減などを着実に進めています。2018年度の貢献量は8.7百万トンで、「2030年度までに水処理量35百万トンに貢献」という目標に対し25%の進捗となりました。なお、2018年度実績の算定に際し対象を特に貢献度の高い内容に絞り込んだため、2017年度実績も再算定しています。今後も、社会での水処理用途を拡大していくことで、さらなる製品・サービスを通じた社会での水処理貢献を高めていきます。

富士フィルムグループはこれらの「水リスクや機会」に対する取り組みを通じて、環境プラットフォーム「We Mean Business」の水イニシアチブ(IMPROVE WATER SECURITY)にもコミットしています。

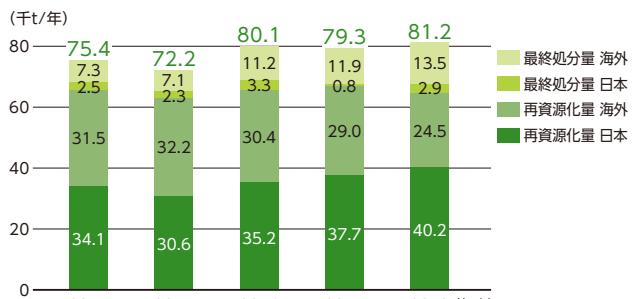
廃棄物削減

富士フィルムグループでは、製造工程だけでなく製品のライフサイクル全体にわたり、資源の有効利用、廃棄物の削減に取り組んでいます。リサイクルや省資源を考慮した製品設計とともに、製造段階での廃棄物については、各地域の社会状況を踏まえた削減活動を進めています。日本では2011年度からグループ全体最適の視点による、廃棄物の有価物化・リサイクルの質向上の活動を、製造拠点だけでなく、オフィスや物流倉庫なども含めた事業全体で取り組んでいます。富士フィルムオプトマテリアルズ吉田工場

富士フィルムグループでの廃棄物削減への取り組み



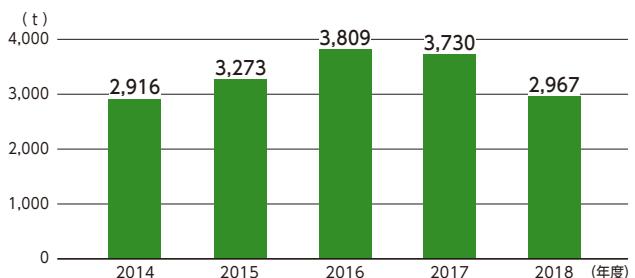
廃棄物発生量※1、再資源化量及び最終処分量※2の推移



※1 廃棄物処理外部委託量とサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量

※2 外部委託及びサイト内で単純焼却または単純埋め立てした量

富士ゼロックス 部品リユースによる新規資源投入抑制量※ (日本国内とアジア・パシフィック地域、中国の合計値)



※製造過程でリユース部品を活用したことによって、新規資源を抑制できた量

では、原材料梱包材の材質変更により、これまで廃棄物となっていた梱包材を有価物として活用することで、廃棄物

TOPICS

重点課題 2

工場排水の前処理による環境負荷軽減 工場排水の前処理プログラムの順守が評価され受賞

写真感光材料・サーマルCTPプレートなどの製造を行うFUJIFILM Manufacturing U.S.A., Inc.(FA)は、5年連続でグリーンウッドメトロポリタン地区の工場排水の前処理プログラムを順守したとして、IPP(産業前処理プログラム)ゴールド賞及びゴールドスター賞を受賞しました。この賞は、地区的事業者に対し、定期的なモニタリングや報告により排水の質を保証・維持する取り組みを評価するもので、同社の継続的な活動が高く評価されました。ゴールドスター賞の受賞以前に

も、10年連続のプログラム順守によって与えられるPalmetto賞を受賞しており、FAはこれまで15年連続での受賞となりました。

富士フィルムグループは今後も各工場の排水の監視や前処理などにより、工場排水の適正な管理に努めます。



表彰された排水処理担当メンバー。これまで15年連続でプログラムを順守



の削減につなげました。オフィスでは、富士ゼロックスのソリューションを導入・活用することで、過去5年間の紙の使用量は毎年5~10%減となっています。

しかし富士フィルムグループとして新規事業を拡大する中、国際的なプラスチック輸入規制強化による排出プラスチックの有価物リサイクル化率の低下などにより、2018年度の廃棄物量は対前年2%増、「2030年度までに30%削減(2013年度基準)」という目標に対しても5%増の状況です。今後は、各拠点の廃棄物とその処理方法を解析し、事業ポートフォリオ変化も鑑み、富士フィルムグループ全体での廃棄物削減についての長期戦略の検討、具体的な施策の立案と導入を進めます。

資源投入量削減

富士フィルムグループは、資源投入量の削減状況を把握するため、独自に設定した「資源投入原単位の評価方法※1」に基づき評価を行っています。2018年度は、省資源化・小型化の環境配慮設計、生産拠点でのロス削減・端材の原材料への再利用を継続して進め、前年比で4%投入量が改善、「2030年度までに30%改善(2013年度基準)」と

いう目標に対しては28%改善と高い進捗率となりました。

また、主力事業の一つであるドキュメント分野の複合機・複写機については、「使用済み商品は廃棄物ではなく貴重な資源である」との考え方の下、お客様が使用した商品を回収し、リユース・リサイクルする資源の有効化と、限りなく廃棄ゼロを目指す資源循環活動を推進してきました。同製品群における2018年度の使用済み商品再資源化率は、主要海外拠点※2で廃棄ゼロ基準である99.5%以上、国内では99.9%を達成しています。一方、部品リユースによる新規資源の投入抑制量は2,967トンになり、2017年度より763トン減少しました。これは、生産台数が同じであっても、小型軽量化(リデュース)によりリユース部品の活用重量が減少傾向にあるためです。富士フィルムグループは、今後も3Rトータルで資源投入量の抑制に努めます。

※1 資源投入原単位の評価方法:富士フィルムグループの幅広い製品ラインナップ(化学品、高機能材料、機器など)の資源投入量を同じ指標で一律に評価をするため、省エネ法でも認められている「生産時の使用エネルギー量を用いて種々製品の生産量を換算する換算生産数量」を用いた「換算生産数量あたりの資源投入原材料重量」を独自で設定。資源投入量の削減の指標にしている

※2 リサイクル拠点を変更した一部の海外地域を除く(当該地域で再資源化率の数値が未確定のため)

OPINION

「環境」への第三者意見



国連環境計画・金融イニシアティブ
特別顧問
末吉 竹二郎 氏

プロフィール

UNEP FIに関わるほか、中央環境審議会など各種審議会委員、川崎市、鹿児島市の環境アドバイザー、大学非常勤講師、企業の社外役員、財団理事などを務めている。環境と金融、企業の社会的責任などについて講演などで啓発に努める。

年月を経るごとに充実度が格段に増してきた富士フィルムグループの環境への取り組みに改めて敬意を表します。気候変動、資源循環、生物多様性などなど。更には、人の健康までの満遍ない対応ぶりには目を見張る思いです。

一方、世界に目を向けますと、続発する自然災害や様々な地球社会の課題は一層過酷さを増し、国際社会はビジネスにインパクトある対応を強く求め始めました。この9月に国連主導の「責任銀行原則」が誕生する一方で、10代を含む若者世代が国際世論を動かすなど、地球規模の課題を巡る国際潮流は一変し、ビジネスの在り方が厳しく問いかねられています。

既に様々な取り組みを実践してきた富士フィルムグループにとって、これまで以上に欠かせないのが国際世論と自社活動の結び付けです。その意味で2018年度のRE100への参加は英断でした。

自社の立ち位置を常に国際社会の中に求める企業姿勢こそが、地球的課題の解決は^{もと}より、21世紀の新たな国際競争に富士フィルムグループが勝ち残るために必要かつ正しい道だと確信しています。

第三者意見を受けて

当社が継続的に取り組んできた気候変動や資源循環などの活動について、高く評価してくださり、誠にありがとうございます。

気候変動に対する当社目標の実現には、購入電力を再生可能エネルギー由来電力へ転換するだけでなく、当社が保有するコジェネレーション自家発電の燃料について、水素燃料の活用など今後開発されていく新たな技術の開発・導入が欠かせません。当社はRE100加盟を通じて、脱炭素化へのアプローチを社会に提示し、国際世論が求める脱炭素化社会の実現をリードすることを目指し、今後もオープンイノベーションによる技術革新を進めながら着実に活動を行ってまいります。

(富士フィルムホールディングス
ESG推進部)

重点課題3

脱炭素社会の実現を目指したエネルギー問題への対応

2030年
目標

高機能材料により再生可能エネルギーの創出・普及に貢献

富士フィルムグループは、パリ協定が目指す脱炭素社会の実現に向け、「創エネルギー」「蓄エネルギー」「省エネルギー」の3つの観点から高機能材料によるエネルギー関連技術の開発・提供を進め、社会での実装・普及を促すことにより、再生可能エネルギーの創出、普及に貢献していきます。

2018年度
の活動

- 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が産官学で連携で開始した、電気自動車向けの次世代蓄電池「全固体リチウムイオン電池」の開発につき、自動車メーカー・電池メーカーなど全23社の1社として参画

今後の
活動&目標

- 引き続き、上記NEDOの活動への参画など、社外とも連携し、研究開発活動を継続

重点課題4

製品・化学物質の安全確保

2030年
目標

化学物質による人・環境への悪影響を最小化

富士フィルムグループは、化学品、高機能材料、機器など幅広い製品を製造しているため、「化学物質の取り扱い管理」と「製品に含まれる化学物質の管理」の2つの側面から、製品の成り立ちに応じた管理規定を策定し、グループ全体で運用管理を行っています。世界各国・地域の法規制動向を的確に把握し、早期に対応準備を開始する体制も構築し、確実かつ効率的な化学物質管理を推進しています。

2018年度
の活動

- 各国規制などに先行して特定の化学物質の使用を自主的に制限する管理方針に基づき、グローバルで使用する化学物質の点検を完了。代替、及び使用量/排出量の削減の管理計画を作成・実行
- 皮膚感作性試験代替法「ADRA」がOECDテストガイドライン※442C 収載、ヒト3次元培養表皮「ラボサイト エピ・モデル 24」を用いた皮膚腐食性試験法がOECDテストガイドライン 431収載
- 化学物質情報伝達の仕組み「chemSHERPA」を中国で本格運用開始
- 動物福祉に配慮した安全性予測手法の開発に着手
- 化学物質の取り扱いにつき、試薬製品ユーザーへの教育開始

※OECDテストガイドライン: OECD(経済協力開発機構)が化学物質の特性や安全性を評価する試験方法を国際的に共通化することを目的としたガイドライン

▶ 関連資料・データ: **マネジメント編 P61 化学物質管理**



ラボサイト エピ・モデル 24

今後の
活動&目標

- 化学物質管理計画に基づき、より安全な物質への代替、及び使用量/排出量の削減推進
- 2019年度中の「chemSHERPA」新バージョンへの移行完了、及びRPA等ITツールを活用した順法徹底
- 化学物質取り扱い教育の試薬製品ユーザーへのさらなる拡大、社内教育の拡充
- 精度の高い安全性予測手法の開発
- 次世代化学物質管理システムの構築
- 社内安全性評価での「動物実験代替法」の活用



化学物質管理

富士フィルムグループでは、危険有害性、法規制の要求事項、管理方針に基づき、特別に管理する化学物質を5つの区分に分類し、法律の要求事項より厳しい管理を実施しています。例えば、ある化学物質に重大な危険有害性が判明した場合は、速やかにその代替物質の検討を始めます。また新たな規制により、ある化学物質がより厳格な管理を要求される候補に指定された場合、法律で使用が認められている場合でも、代替化計画を立案することにしています。さらに、新たにコンピュータシミュレーションを用いた安全性予測手法の開発にも着手しています。富士フィルムグループでは、全世界で使用している化学物質についてこうした考え方を適用し、管理を実行しています。

試薬の安全管理教育

富士フィルム和光純薬は試薬メーカーとして、2000年度から企業、大学、病院、公的研究機関等のお客様向けに「試薬の安全管理教育」研修を開催、これまでに400回以上実施しています。お客様からは、紹介事例が多く、実務に直結した分かりやすい内容であると高い評価をいただいており、一部のお客様には、ご要望により毎年定例で研修を実施しています。今後、より多くのお客様の要望に応えられるように、講師の人数を増強し、富士フィルムグループ内でも同様の教育を定期的に実施することで、社会での化学物質によるリスクの最小化に貢献していきます。

安全性評価における動物実験の代替化

富士フィルムは、製品の開発初期から製品化に至る各段階で、地球環境やヒトの健康に関わる化学物質の安全性評

価技術や管理手法の構築に取り組んできました。

2019年6月、富士フィルムが開発した皮膚感作性試験代替法「ADRA」が、OECD(経済協力開発機構)テストガイドライン442Cに収載されました。「ADRA」は、富士フィルムが持つ化学合成力・分子設計力をもとに開発した、検出感度が高い試薬を用いることで、従来方法よりも幅広い化学物質の皮膚感作性を試験できる評価法です。富士フィルムでは、この評価方法が広く用いられることを目指し、2018年9月、富士フィルム和光純薬の技術力を活用し、「ADRAキット」を開発、国内外へ提供を行っています。さらに「ADRA」の普及とスムーズな導入支援を目的に、2019年6月、富士フィルム和光純薬にて技術セミナーを開催、幅広い業種の企業の参加を得ました。

また、グループ会社のジャパン・ティッシュ・エンジニアリングでは、国内初の再生医療等製品である自家培養表皮などの開発・製造で培った細胞培養技術・ノウハウなどを生かして、ヒトの細胞を培養した研究用ヒト培養組織「ラボサイトシリーズ」を提供しています。「ラボサイトシリーズ」で使用しているヒト3次元培養表皮モデル「エピ・モデル24」を用いた皮膚刺激性試験法と、角膜上皮モデル「角膜モデル24」を用いた眼刺激性試験法は、既にOECDのテストガイドラインに収載され、動物実験の代替試験法として用いられています。2019年6月には、「エピ・モデル24」を用いた試験方法が、皮膚腐食性試験法としてもOECDテストガイドライン(OECD TG431)の基準を満たしていることが追加認定されました。

富士フィルムグループは、今後も新たな評価技術などの開発や普及に積極的に取り組み、実験動物を使用しない化学物質の安全性評価の仕組み作りを進めています。

TOPICS

重点課題
4

お取引先との化学物質管理の取り組み

化学物質情報伝達の仕組み「chemSHERPA(ケムシェルパ)」を中国で運用開始

富士フィルムは、製品の原材料や部品、部材に含まれる化学物質の基準を「富士フィルムグリーン調達基準」として定め、お取引先と協力して製品に含まれる化学物質の適正な管理を進めているほか、製品の化学物質情報を企業間で授受する新たな仕組み「chemSHERPA」を導入しています。毎年お取引先への説明会を開催しており、2018年度は20回実施しました。さらに2018年6月には中国でも開催、蘇州富士膠片映像機器有限公司にて現地の部品・部材メーカーに対する説明会を行い、必要な化学物質情報の提供を要請するとともに、chemSHERPAの仕組みと効率的に情報授受するITツールの操作方法などを紹介しました。今後は2019年度中に「chemSHERPA」新バージョンへの移行を完了し、さらに他のアジア地域へも拡大していく予定です。

もに、chemSHERPAの仕組みと効率的に情報授受するITツールの操作方法などを紹介しました。今後は2019年度中に「chemSHERPA」新バージョンへの移行を完了し、さらに他のアジア地域へも拡大していく予定です。



蘇州富士膠片映像機器有限公司でのお取引先向け説明会の様子



Sustainable Value Plan 2030

健康

ヘルスケアにおける予防・診断・治療プロセスを通じて健康的な社会を作る



社会課題

SDGsでは、「すべての人が、適切な健康増進、予防、治療、機能回復に関するサービスを、支払い可能な費用で受けられる=ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)」の達成を掲げています。UHCを達成するためには、誰もが保健医療サービスを身近に受けることができる医療インフラの整備、医療の質向上を推進するとともに、疾患の予防や早期発見を重視する、健康を第一に考える社会を作っていく必要があります。



富士フィルム
グループが
SVP2030で
目指すもの

(重点課題)

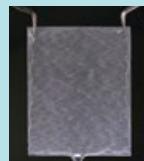
1. アンメットメディカルニーズへの対応
2. 医療サービスへのアクセス向上
3. 疾病の早期発見への貢献
4. 健康増進、美への貢献
5. 健康経営の推進

「健康」は人々にとって最も関心が高く、重要なテーマですが、アンメットメディカルニーズだけでなく、医療の格差、医師不足、医師負担の増加、医療費の高騰など、多くの課題があります。また、事業活動を支える従業員の健康を守るのも、企業として重大な責務です。富士フィルムグループは、創業間もない1936年にレントゲンフィルムからスタート、現在はトータルヘルスカンパニーを目指し「予防・診断・治療」領域まで幅広く事業を手がけています。当社グループの持つ技術、製品、サービスを結集して様々な課題を解決し、さらなる医療の質の向上、人々の健康維持増進に貢献していきます。

2018年度の活動ポイント

OUTPUT

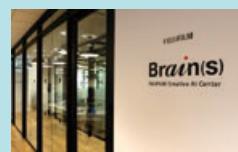
再生医療製品の
開発・普及



OUTCOME

新たな治療方法の
普及への貢献

医療ITへの
AI技術の活用



医療の質向上、
医師の負担軽減

健康経営宣言の制定



従業員の健康、
活力の維持



重点課題1

アンメットメディカルニーズへの対応

2030年
目標

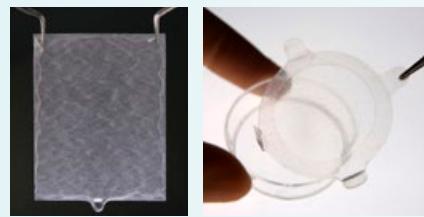
再生医療、細胞治療を含めた新たな治療法の開発と普及

富士フィルムグループは、有効な治療法が確立されていない医療上のニーズ（アンメットメディカルニーズ）に対して、新しい治療法の開発と普及に取り組んでいます。写真フィルムの開発・製造で培った高機能素材合成技術や高度なナノ分散技術、解析技術、生産エンジニアリング技術等とのシナジーが期待できる、優れた技術をもつパートナーと積極的に協働することで、再生医療、細胞治療など新たなソリューション開発と、こうした先端医療が広く普及するためのアクセス向上の両面での貢献を目指します。

2018年度
の活動

【目標】新たな治療ソリューションの開発（①再生医療、②感染症への対応、③中枢神経系疾患への対応）

- ① 「自家培養表皮ジェイス®」が遺伝性の皮膚難病である表皮水疱症を治療する再生医療製品として保険適用
- ① 自家培養角膜上皮（開発名：EYE-01M）の製造販売承認を眼科領域の再生医療等製品において国内で初めて申請
- ① 「自家培養表皮の開発」で平成31年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」を受賞
- ② 肺炎などの呼吸器感染症を主な適応症として中国でキノロン系経口合成抗菌薬が輸入医薬品承認を取得
- ② 中耳炎や副鼻腔炎など耳鼻咽喉科感染症の治療薬として日本で新規抗菌薬の製造販売承認申請
- ② 国内初となる口腔粘膜付着型の抗真菌剤口腔咽頭カンジダ症治療剤「オラビ®錠口腔用50mg」新発売
- ③ 脳卒中後のリハビリテーション効果を促進する新薬候補化合物の臨床第II相試験を開始



自家培養表皮ジェイス（左）と自家培養角膜上皮（EYE-01M）（右）

【目標】新たな治療ソリューションへのアクセス向上（④開発・生産受託での貢献、⑤先端医療を支える製品の開発・普及での貢献）

- ④ 米バイオ医薬品※大手バイオジエン社の製造子会社を買収
- ④ 抗体医薬品の開発期間を大幅短縮、受託業界で最短となる34週間を実現
- ④ 培養から精製までの高性能・高効率な全工程連続生産システムを開発
- ⑤ アルツハイマー型認知症などの神経疾患領域において、ヒト生体に近い環境で新薬の評価に貢献する創薬支援用iPS細胞由来分化細胞「iCell® Microglia（アイセル ミクログリア）」発売
- ⑤ 新たに設立した「富士フィルム和光バイオソリューションズ」で創薬支援業務や検査業務の受託サービス開始

※バイオ医薬品：化学合成でつくられる従来の低分子医薬品では実現できない作用を持つ、たんぱく質などの生体分子を活用した医薬品で、インスリン、ワクチン、抗体医薬品などを含む。抗体医薬品とは、生体内で病原菌やがん細胞などの異常な細胞を認識して生体を保護する免疫システムの主役である抗体を主成分とした医薬品

今後の
活動&目標

- 当社グループによる再生医療製品の上市・適応拡大及び同製品の製造受託拡大への取り組み
- 当社新薬パイプラインの開発の加速
- バイオ医薬品の製造受託拡大
- 新たな先端バイオ医療（遺伝子治療など）を支える「培地」や生産技術などの開発と普及

“根治治療”を可能にする再生医療製品の開発

有効な治療法が見つかっていない疾病治療の解決策として期待されているのが、「再生医療」です。富士フィルムグループは、再生医療のリーディングカンパニーを目指して、積極的な研究開発やM&Aを実施してきました。これに

より、再生医療に必要な3要素（細胞、足場材、培地/サイトカイン）をすべて保有する世界で唯一の企業となり、事業拡大を積極的に進めています。

グループ会社であるジャパン・ティッシュ・エンジニアリング（J-TEC）は、患者さんから採取された細胞を自社で培

再生医療の事業展開

2013年	富士フィルムに再生医療研究所(現:バイオサイエンス&テクノロジー開発センター)と再生医療事業推進室(現:再生医療事業部)が発足
2014年	日本初の再生医療製品を開発・上市したジャパン・ティッシュ・エンジニアリング(J-TEC)をグループ化
2015年	iPS細胞の開発・製造・販売のリーディングカンパニーであるCellular Dynamics International, Inc.(現:FUJIFILM Cellular Dynamics, Inc. (FCDI))をグループ化。創薬支援事業に参入
2017年	再生医療に不可欠な培地を扱う和光純薬工業(現:富士フィルム和光純薬(FFWK))をグループ化
2018年	培地のリーディングカンパニーであるIrvine Scientific Sales Company, Inc(現:FUJIFILM Irvine Scientific, Inc. (FISI))とアイエスジャパン(現:富士フィルム和光純薬(FFWK))をグループ化

養し、医療機関に提供する再生医療製品メーカーです。日本初の再生医療等製品となる自家培養表皮「ジェイス」や自家培養軟骨「ジャック」など、皮膚・軟骨領域の製品を開発してきました。最近では、角膜やがん領域にも進出。がん領域では名古屋大学、信州大学と特許ライセンス契約を締結し、がん細胞に対する攻撃性を高めたT細胞(免疫細胞の一種)を使ってがんを治療するCAR-T療法の治療薬開発を始めています。さらに、眼科領域の再生医療等製品では国内初の申請として、角膜上皮幹細胞疲弊症※の治療を目的とした、自家培養角膜上皮(開発名:EYE-01M)の製造販売承認申請を厚生労働省に行い、再生医療製品の領域を広げています。

またJ-TECは、製品開発で蓄積したノウハウやシステムを生かして、再生医療製品の受託開発、培養技術を応用した研究支援キットなども展開しています。2017年に名古屋市立大学病院より、白斑や難治性皮膚潰瘍などに対する自家培養表皮移植の臨床研究に用いる培養表皮の製造を受託していますが、2019年4月には蒲郡市民病院からも受託できるようになりました。蒲郡市は、2013年度に「蒲郡市ヘルスケア計画」を策定、「再生医療のまちづくり」の活動を積極的に推進しており、J-TECや蒲郡市民病院も本活動に参画し、市民への再生医療の普及・啓発を行ってきました。こうした経緯から、蒲郡市民病院は2018年に名古屋市立大学病院と「再生医療の実施に係る相互協力に関する協定」を締結。2019年3月末より白斑や難治性皮膚潰瘍などに対する自家培養表皮移植の臨床研究を開始しています。

再生医療はまだ発展途上の分野です。富士フィルムグループは、今後の開発を加速し市場を拡大していくために、自社グループだけではなく他社・団体とも積極的に協働していくことで、再生医療の産業化をリードしていきます。

※角膜上皮幹細胞疲弊症:結膜と角膜の境界領域である輪部に存在する角膜上皮幹細胞が、先天的もしくは外的要因によって消失することで発症する疾患。角膜が混濁し、視力の低下や、眼痛などの臨床症状が見られる

有効な治療薬として期待されるバイオ医薬品の普及

バイオ医薬品は、副作用が非常に少なく高い効能があり、アンメットメディカルニーズの有効な治療薬として期待されています。富士フィルムグループは、写真フィルム事業で培った生産や品質管理の技術を生かし、バイオ医薬品のCDMO※事業を推進しています。生産能力増強のために、中核となるFUJIFILM Diosynth Biotechnologies (FDB) の米国や英国の生産拠点に対して、積極的に設備投資を行っているほか、2019年8月には、米バイオ医薬品大手バイオジエン社の製造子会社であるBiogen (Denmark) Manufacturing ApSを買収しました。同社は大量生産設備を生かした生産を行っており、バイオ医薬品をグローバルに提供してきた経験と実績があります。FDBの少量～中量中心の生産設備に同社の大量生産設備を加えることで、生産能力を大幅に増強し、少量から大量までの幅広いニーズに対応可能になりました。さらに技術面でも、バイオ医薬品の開発・製造受託業界では初めて、培養から精製までの高性能・高効率な全工程連続生産システムを開発、2019年秋より本システムを用いたプロセス開発の受託サービスを開始予定です。富士フィルムグループは、バイオ医薬品の生産能力増強や高生産性技術の開発を進めることで、アンメットメディカルニーズを解決する顧客の新薬創出をサポートしていきます。

※CDMO:バイオ医薬品生産プロセスの開発受託及び製造受託を行う会社・組織。バイオ医薬品生産には高度な生産技術と設備が必要なため、製薬企業などがプロセス開発や製造を委託するケースが世界的に急増している

FDBでは多品種少量化生産のニーズに応えるため、製造する薬剤の切り替え作業を最小限にできる生産設備の導入を進めている





重点課題2

医療サービスへのアクセス向上

2030年
目標

- (1) ITを活用した医師や医療従事者の負担軽減
- (2) グローバルヘルスに貢献する感染症診断システムの開発・普及
- (3) 新興国への診断技術指導と健康習慣の普及

急速な高齢化が進む日本や、人口増加・経済成長が進む新興国では、医療需要が増加し、医師や看護師などの人材不足と過酷な労働環境、医療サービスの地域間格差が課題になっています。また、開発途上国では依然として感染症による死亡率が高く、エイズ、結核、マラリアなどの伝染病根絶はSDGsの目標もあります。富士フィルムグループは、「予防・早期診断・早期治療」の実現のために、これまで培った独自の技術や医療IT分野で蓄積された大量のデータとAI技術を融合することで、医療環境の整備、医療従事者への貢献を目指します。

2018年度
の活動

【目標】医療従事者の負担を軽減するAI/IoTを活用したサービスの拡大・普及

- アカデミアとの共創で、健康をはじめとした社会課題を解決するより高度な次世代AI技術の開発拠点「FUJIFILM Creative AI Center」[Brain(s) (ブレインズ)]開設(2018年10月)
- 京都大学と共同でAI技術を用いた間質性肺炎^{※1}の診断支援技術の開発に成功(2019年4月)
- 医療AIの技術ブランド「REiLI」初の製品として、AI技術を活用し診断を支援するAIプラットフォーム「SYNAPSE SAI viewer」を販売開始(2019年7月)



東京・丸の内に開設された「Brain(s)」。AI技術の開発とともに、AI/ICT人材の育成も行う

【目標】開発途上国における結核の早期発見診断システムの普及

- 富士フィルムとFIND^{※2}が日本発の革新的な治療薬、ワクチン、診断薬の創出を目的とするグローバルヘルス技術振興基金(GHIT Fund)を得て開発を進める、結核の高感度な迅速診断キット「TB-LAM」が第2期(2018~2022年度)に採択され、臨床試験を継続

【目標】新興国での検診システムの普及、医療環境改善の支援

- 2014年度にJICAで採択され、2017年度より開始したブラジル「遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業」を継続実施(2019年3月終了)
- 南アフリカ、ミャンマー、キルギスなどで技術指導のためのワークショップを開催

※1 間質性肺炎：肺に炎症が生じ、肺が硬くなる病気の総称。アスペストなどのじん肺のように原因が判明している間質性肺炎から、原因が不明の特発性間質性肺炎まで多岐にわたる。特発性間質性肺炎は治療が困難な指定難病

※2 FIND(Foundation for Innovative New Diagnostics)：開発途上国に適した、感染症の新たな診断技術の開発と普及を目的とした活動を行っているスイスの非営利組織

今後の
活動&目標

- 「Brain(s)」を拠点に先進医療AI技術の研究開発・ソリューションの社会実装を加速
- 「TB-LAM」のWHO推奨及び製品化に向けてさらなる臨床試験を実施。「2030年までに結核流行終息」への貢献を目指す
- 新興国での検診システムの普及、医療環境改善のための教育指導の継続

医療IT分野におけるAI/IoTの活用

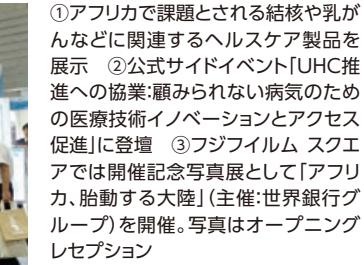
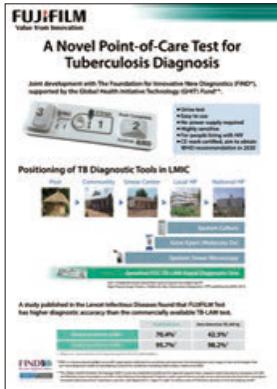
富士フィルムグループは2018年4月、医療画像診断支援、医療現場のワークフロー支援、医療機器の保守サービスまで活用できるAI技術の開発を進め、これらの領域で活

用できるAI技術を、「REiLI(レイリ)」というブランドで展開していくことを発表しました。そして、その拠点として設立したのが、アカデミアとの共創で社会課題を解決する次世代AI技術の研究開発を行うFUJIFILM Creative AI Center

「Brain(s)」(ブレインズ)です。これまで主に取り組んできた画像AI技術に加えて、研究機関や医療機関、優れたAI技術をもつ国内外のベンダーとパートナーシップを組むことで、より早く、より高度な社会課題を解決する製品・サービスにつなげていくことが目的です。また「Brain(s)」では、ディープラーニング用として世界最速のスーパーコンピュータを導入し、国内トップレベルの研究環境を構築したほか、日本の未来をリードするAI/ICT人材の育成も行っていきます。

AI技術に本腰を入れて取り組む富士フィルムグループの姿勢は、多くの医療関係者にも反響・共感を呼び、学会や研究発表会などでのAI技術の講演依頼が増え、「Brain(s)」を訪れる医療関係者も増加しています。また、京都大学と間質性肺炎の診断技術の共同開発に成功、大阪大学や米インディアナ大学医学部とも共同研究を開始しました。大阪大学には「人工知能画像診断学共同研究講座」を開設、より高度なAI技術の開発を行い、その実用化を目指します。順天堂大学が2019年7月にスタートした、新たな医療技術の早期実用化を目指すオープンイノベーションプログラム「GAUDI(Global Alliance Under the Dynamic Innovation)」にも民間企業として参画。大学病院としては病床数、患者数、国内トップクラスを誇る順天堂大学の臨床実績をベースに、医師や現場スタッフと共に総合的な医療AIの技術開発を行っていく予定です。2019年7月には、「REILI」として、CT画像からの臓器自動抽出や骨の経時変化表示など、AI技術を活用した画像診断ワークフロー支援を実現するAIプラットフォーム「SYNAPSE SAI viewer(シナプス サイ ビューワー)」を発売しました。AI技術によって医師の作業を効率化し、本来時間を当てるべき診断の時間を最大化するために、国内外のアカデミアと共に創り、ソリューションの社会実装を加速していきます。

【TICAD7への参加】



出展ブースでは、JICAに新たに採択された超音波画像診断装置による妊産婦死亡率低減への取り組み(左、ケニア)、結核を検査するための高感度・迅速診断キット「TB-LAM」の診断性能(右)などを紹介

新興国の医療環境改善への取り組み

世界各地、特にアフリカやアジアなどの新興国におけるユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)※の達成は、SDGsでも掲げられている国際的な目標です。国民皆保険制度により日本はUHC模範国とされており、富士フィルムグループはその日本で培ったノウハウを生かし、新興国の医療技術向上、人材育成、検診習慣の普及等のサポートを行ってきました。

2018年度は、2017年度から実施してきたブラジル「遠隔画像診断技術を活用した医療連携普及促進事業」を継続実施。また各地で開催してきた「マンモグラフィー教育セミナー」を南アフリカで初めて実施したほか、ミャンマー、キルギスなどでは内視鏡検査に関するワークショップを開催、医師や検査技師の技術指導、養成を積極的に行っています。また、2016年からFINDと共同開発を行っている、尿を検体として用いるHIV感染者の結核を検査するための高感度・迅速診断キット「TB-LAM」については、2018年から南アフリカで臨床評価を開始し、エビデンスを積み重ねています。今後は開発途上国での採用に不可欠な世界保健機関(WHO)の早期推奨取得に向けて、CEマーク(欧州整合規格)の取得と開発途上国での臨床試験を加速していきます。

なお富士フィルムグループは、2019年8月に横浜で開催された「第7回 アフリカ開発会議2019(TICAD7)」に出席、アフリカで進める医療への取り組みを紹介しました。また、公式サイドイベントにも登壇したほか、フジフィルムスクエアでは記念写真展を開催するなど、様々な面からTICAD7の成功に向け協力しました。

※ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC):すべての人が適切な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態

①アフリカで課題とされる結核や乳がんなどに関連するヘルスケア製品を展示 ②公式サイドイベント「UHC推進への協業:顧みられない病気のための医療技術イノベーションとアクセス促進」に登壇 ③フジフィルムスクエアでは開催記念写真展として「アフリカ、胎動する大陸」(主催:世界銀行グループ)を開催。写真はオープニングセッション



重点課題3

疾病の早期発見への貢献

2030年
目標

簡単に検査できる健診サービスの普及による疾病の早期発見

健康を維持していく上では、自覚のない疾病の早期発見や未病対策が極めて重要ですが、健康診断の必要性が認識されている日本でも、定期的に健診を受けている人は対象人数全体の2/3程度※です。富士フイルムグループは、簡単に自分の健康を検査できるシステムを広く社会に普及させることで、疾病の早期発見、早期治療に貢献します。

※20歳以上で過去1年間に健診(健康診断、健康診査及び人間ドック)を受診しなかった人の割合は、男性27.8%、女性37.1%([平成26年国民健康・栄養調査結果](厚生労働省)より)

2018年度
の活動

- 健康診断を法的義務とされていない健康保険組合員の「被扶養者」を中心に、自己採血による郵送血液検査サービス「CureSign(キュアサイン)※」の普及推進を継続
- ※CureSign:採血キットでほんの数滴の血液を自分で指先から採血し、郵送で検査センターに送ると、約1~2週間で検査結果の詳細が郵送で届く仕組み。現在、メタボリックシンドローム判定を含む生活習慣病全般14項目の検査、胃がん、胃潰瘍、十二指腸潰瘍のチェックが可能。2018年度現在、年間約14,000人が利用

今後の
活動&目標

- 健康保険組合での導入を加速、保険会社の加入審査への導入を検討
- 海外への拡大の一環として、JETRO実証事業に採択されたタイでの事業化を実施

重点課題4

健康増進、美への貢献

2030年
目標

(1) 健康寿命を延ばす取り組みの推進 (2) 輝く女性支援の推進

少子高齢化が進むなか、医療費の抑制や介護問題解決のために健康寿命※の延伸は大きな社会問題です。同時に、高齢者も社会を支える役割を担い続けることが求められています。富士フイルムグループは、サラシアやアスタキサンチンを取り入れ、独自の技術を活用したエイジングケア化粧品や機能性表示食品により、「年を重ねるほど楽しくなる人生へ。いくつになっても笑いあえる社会へ。」の実現に挑戦していきます。

※健康寿命:2000年にWHO(世界保健機関)が提唱、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと

2018年度
の活動

【目標】健康寿命を延ばし、ポジティブな毎日をサポート

- 腸内環境やお通じの改善、悪玉(LDL)コレステロールを下げるなど、生活習慣病などの改善に役立つ機能性表示食品の発売



【目標】健康的な美しさを維持し、輝き続けたい女性を支援

- 肌のハリや弾力に関するコラーゲンの新たな機能に着目し、独自成分「ナノレスベラトロールEX」を開発。同成分を配合した機能性化粧品を発売
- 最新の紫外線研究をもとに開発した「D-UVガード+」を生かした製品を新シリーズとして展開
- 10万人無料サンプルプレゼントキャンペーンなど、「アスタリフト」の大規模な体験機会を創出

今後の
活動&目標

- 高機能・科学的なエイジングケア製品の体験機会を拡大(2030年までに累計1,000万人体験目標)
- 当社ヘルスケア関連情報について、体験者のSNSなどの再発信数向上(2030年までに累計10万件目標)

重点課題5

健康経営の推進

2030年
目標

従業員の活力を維持する健康経営の推進

富士フィルムグループは、ビジョンとして掲げる「新たな価値を創造するリーディングカンパニーであり続ける」を実現するには、活力ある風土と、従業員が安心して心身ともに健康で生き生きと働くことができる環境が不可欠と考え、生活習慣病・禁煙対策、がん対策、メンタルヘルス対策、長時間労働対策を重点領域として、従業員の健康維持増進に向けた活動を推進しています。

また労働安全衛生については、「労働安全は事業活動の原点である」という考え方のもと、安全最優先で従業員の労働安全衛生の確保に努め、関連諸法令の順守徹底を継続します。

労働安全衛生・健康推進方針 http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/health_safety.html

2018年度
の活動

【目標】がん検診率を90%以上にする(男女:胃・肺・大腸)

- 胃内視鏡検査、婦人科がん検診の受診者が順調に増加。特に社内の内視鏡検診に特化したクリニックでは大腸内視鏡検診を奨励、継続的な啓発で利用を促進。2018年度の利用者は2,206人(対前年比7%増)
- 婦人科系検診受診促進のために検診車等の活用

【目標】労働損失日数の低減

- 全社健康・メンタルヘルス委員会により、休業者の要因分析から、メンタル疾患に至る前に予兆を把握し、早期対策を講じる取り組みを実践。また、ストレスチェックをもとに組織分析を行い、リスクのある職場へのフィードバックを実施

【その他の主な活動】

- 2018年7月に、「健康推進グループ」組織を発足。健康保険組合を含むグループ全体で、健康管理目標、施策の共通化を図り、一丸となって推進する体制を構築
- 2019年9月、グループ従業員のさらなる健康増進強化に加え、健康長寿社会の実現に貢献していくため、健康経営宣言を公表
- 健康経営優良法人(ホワイト500)を3年連続で取得。併せてグループ会社9社も健康経営優良法人を取得
- 富士フィルム、富士ゼロックスのグループ各社が健康増進計画のための中間目標、KPI等を設定
- 健康経営の重点課題となる5つの領域(生活習慣病・喫煙・がん・メンタルヘルス・長時間労働)への取り組み策として、オンライン禁煙プログラム、ウォーキングイベント(歩活)などを推進
- 当社健康保険組合加入の各グループ会社(85社)について、各社別の健康課題を明確にし、経営トップ宛てに「健康通信簿」を通知
- 健康管理の仕組みを国内同等に強化した海外駐在員について、2017年から定期健診を確実に実施。また、健康リスクのある対象者への日本の医師からの電話面談・指導を実施

▶関連資料・データ: **マネジメント編** P73 従業員の安全と健康



ウォーキングイベント(歩活)の案内ポスター

今後の
活動&目標

- グループ全体の従業員の健康増進活動、及び成果の社外発信強化
- グループ各社経営TOP主導の下、5つの対策領域での目標(KPI)設定と活動推進
- がん医療費に占める割合が高く、罹患者増加率も高い乳がん、大腸がんを重点とした対策を強化
- グループ全体の健康意識向上に向けたeラーニング実施
- 現在実施しているオンライン禁煙プログラム、ウォーキングイベントのさらなる推進、拡大
- 地域・国の実情に応じた健康増進策の推進、及びグッドプラクティスの共有

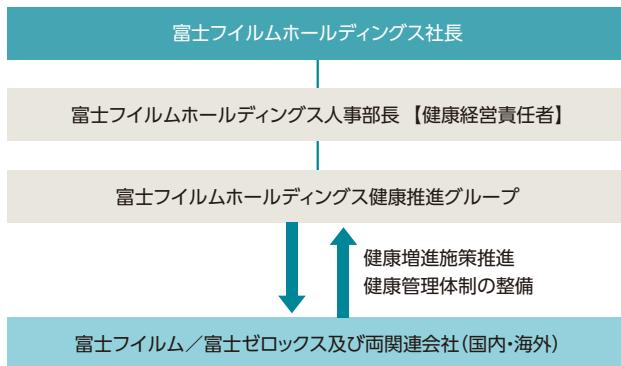


健康経営への取り組み

富士フィルムグループは、2013年に各社の人事部、産業医、健康保険組合からなるグループ横断の健康増進推進協議会を立ち上げ、従業員の健康に関する5つの領域(生活習慣病・喫煙・がん・メンタルヘルス・長時間労働)を重点課題とし、取り組みを進めてきました。2018年7月には富士フィルムホールディングス内に健康推進グループを設置、健康経営責任者(執行役員)を筆頭に、グローバルに健康経営を推進する体制を整えています。こうした長年の地道な取り組みが評価され、2019年は健康保険組合を含むグループ9社が「健康経営優良法人2019」に認定されています。

さらに2019年9月には、グループ一体の健康推進活動を強化するために、「富士フィルムグループ健康経営宣言」

富士フィルムグループ 健康推進体制



を制定しました。今後は重点課題について2022年までの目標値(KPI)を設け、取り組みと評価のPDCAを回すことにより、従業員の健康レベルの向上に取り組んでいきます。さらに日本国内のみならず、グローバルに健康経営を推進し、グッドプラクティスを横展開することで、グループ全体の健康意識の底上げを図っていきます。

富士フィルムグループ健康経営宣言

https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/health_safety.html

労働安全衛生活動

富士フィルムには、グループで国内、海外合わせて約80カ所の生産拠点があり、それぞれの事業に合わせた労働安全衛生活動を進めています。さらに各拠点の良いところを学び、改善するために、相互の情報共有も始めました。日本では、グループ各社の労働安全担当が定期的に集まり、各工場の安全パトロールを行うとともに、重点課題を議論しています。またアメリカでは、地域本社の環境労働安全衛生担当が同国内工場の安全パトロールに赴き、改善点の水平展開を行っています。今後は、労働安全衛生における工場間の連携を強化する場を設けるとともに、富士ゼロックスにもこの活動を広げていく予定です。



グループ会社の工場を視察し、指導する米国地域統括本社の担当者

TOPICS

重点課題 5

従業員の健康維持・増進への取り組み

従業員のヘルスデータを活用した効果的な施策を推進

富士フィルムグループは、従業員一人ひとりの健康診断結果や就業状況などのデータを統合したシステム「Health Data Bank」を2015年から活用し、健康状態の見える化や、データ分析による施策検討などを行ってきました。これらのデータ分析で見えてきた課題の中から5つの領域(生活習慣病・喫煙・がん・メンタルヘルス・長時間労働)を重点課題に定め、取り組みを進めています。2018年度は、禁煙対策として事業所別の喫煙率の順位を公表し、重点事業所に個別アプローチを行って禁煙を促したほか、オンライン禁煙プログラムのトライアルを開始しました。また、グループ従業員の運動の習慣化を目的として実施している、歩数を競い合うウォーキングイベント「歩活(あるかつ)」は、2018年春は

2,487名、2018年秋は4,295名、2019年春には5,921名と、回を重ねるごとに参加者が増えています。

健康保険組合ではデータに基づき、各グループ会社の健康状況を数字やグラフなどを使ってわかりやすく示した「健康通信簿」を作成し、各社に通知しました。健康リスクが高い会社には経営層に直接説明を行い、現状に対する理解と適切な対策の実施を促しています。「健康通信簿」の結果を踏まえ、喫煙率の高い会社が禁煙プログラムの活用を推奨したり、メタボ率の高い会社がウォーキングイベント「歩活」への参加を呼びかけるなど、効果的な取り組みにつながっています。



各社ごとの「健康通信簿」



Sustainable
Value Plan
2030

生活

生活を取り巻く様々な社会インフラを
ハード、ソフト、マインドの面から支える



社会課題

産業・経済的発展によって都市化が進み、人々の生活がより便利で快適になった反面、ストレスや社会からの疎外などが問題化しています。特に急激な情報化は、新たな楽しみやサービスを生み出す一方で、不安やリスクも増加させました。健全で持続的な社会を実現するためには、誰もが安全・安心に生活できるインフラや環境整備とともに、心の支えや生きがいをもたらすコミュニケーションが重要となります。



富士フィルム
グループが
SVP2030で
目指すもの

(重点課題)

1. 安全、安心な社会づくりへの貢献
2. 心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

富士フィルムグループの創業の原点といえる写真には、思い出をカタチに残し、人生を豊かにする力があります。富士フィルムグループは写真フィルムから生まれた技術を生かし、社会にとって重要な情報や文化・歴史の保管・伝承、インフラが整備され、事故や犯罪も少ない安全な社会づくりに寄与していきます。また、改めて写真の持つ“人生を豊かにする力”を見つめ直し、新たな製品・サービスを開発し社会に普及させることで、誰もが人々とのつながりを持ち、心豊かな人生をおくることへ貢献していきます。

2018年度の活動ポイント

OUTPUT

社会インフラの
維持管理支援に
AIを導入



OUTCOME

→ 安全で持続可能な
まちづくりへの貢献

高性能な遠望監視
カメラの開発



→ 安全、安心な生活を
サポート

写真を生かした
子育て新習慣の啓発



→ 写真を通じた子供の
自己肯定感醸成への
貢献



重点課題1

安全、安心な社会づくりへの貢献

2030年
目標

- (1)ICT社会の発展に貢献する製品・サービスの技術開発と普及
 (2)建造物の老朽化・不具合の検査効率化による社会インフラの安全性向上

現代社会において、人々の安全を脅かすリスクは多様化し、急激な情報化に伴うネット犯罪の増加や、増大するデジタルデータの管理、社会インフラの老朽化など、新たな問題が発生しています。富士フイルムグループは、変化する社会のリスクに対応し、被害を低減する新たな技術を開発・普及させることで、ビッグデータ時代のデジタルデータの安全な長期保存、情報セキュリティの向上、社会インフラ整備など、安全・安心な社会づくりに貢献します。

2018年度
の活動

【目標】アーカイブデータのテープ保存率100%を目指す

- 「ビッグデータ・IoT時代を支えるバリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発」で第7回 技術経営・イノベーション賞「経済産業大臣賞」を受賞(富士フイルム)



「第7回 技術経営・イノベーション賞」授賞式

【目標】非破壊検査システム等の提供を通じた老朽化・不具合の検査

- 次世代AI技術開発拠点FUJIFILM Creative AI Center「Brain(s) (ブレインズ)九州」を開設し、橋梁など社会インフラ構造物の点検・診断業務を効率化する次世代AI技術の研究推進

【その他の主な活動】

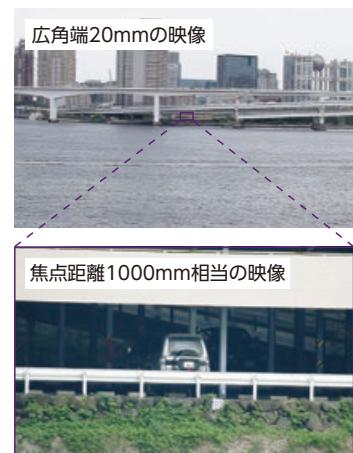
- 先端の光学技術・画像処理技術を結集したレンズ一体型の遠望監視カメラ「FUJIFILM SX800」を2019年7月に発売し、遠望監視カメラ市場に新規参入
- 多言語で施設情報や災害時案内を配信するクラウド型サイネージサービス「SkyDesk Media Message」を販売開始

今後の
活動&目標

- 磁気テープのさらなる大容量化により、世の中のデータの安全・安価・長期保管を推進
- 社会インフラの安全性向上に向け、次世代AI技術研究のさらなる推進
- 4K/8K対応の放送用レンズなどで培った最高度の光学技術とデジタルカメラ「Xシリーズ」に搭載の最先端画像処理技術を駆使した画期的な遠望監視カメラの開発

富士フイルムグループは、安全、安心な社会づくりのために、様々なリスクに対応する製品の開発を進めています。2018年度は、2017年に提供を開始した社会インフラ画像診断サービスについて、長崎県・長崎大学との協業により診断を効率化する研究を開始(P32参照)したほか、セキュリティ対策として近年需要が高まる遠望監視カメラの分野に新たに参入しました。長年培ってきた光学技術と最先端の画像処理技術を結集し、高い防振性能、高速・高精度AFなど、従来の遠望監視カメラが抱える課題を解決する画期的な製品です。また、2019年9月には、従来比2倍の最大記録容量30TBを実現した磁気テープストレージメディア「FUJIFILM LTO Ultrium8 データカートリッジ(LTO8)」を発売しました。富士フイルムは、2011年に世界で初めて磁気特性・長

期保存性に優れる微粒子「BaFe磁性体」を用いた磁気テープを実用化、高性能・高品質な大容量磁気テープの開発に取り組んできました。今後は、LTO8をデータアーカイブストレージシステムと組み合わせ、省エネルギーを実現しながら大容量データを保管したいというニーズに応えます。



第一弾として発売した「FUJIFILM SX800」は世界最遠800mmまでの焦点距離をカバー。遠方の対象物を鮮明な映像で瞬時にとらえることができる

重点課題2

心の豊かさ、人々のつながりへの貢献

2030年
目標

感動を呼び起こす写真・映像の記録や、思い出をカタチにする写真製品で人生の豊かさや平和な暮らしに貢献

スマートフォンやSNSの普及により、写真は日常に欠かせないコミュニケーションツールとなり、人と双方向に想いを共有するツール、また自己表現のツールとしての重要性も増しています。富士フィルムグループは、写真のリーディングカンパニーとしてこれまで多くの「人」と「人」の心をつなぎ、人生を豊かにする写真の価値を発信し続けてきました。「撮る、残す、飾る、そして贈る」という写真の様々な楽しみ方を伝えていくために、これからも時代の変化に合わせた写真の可能性を追求し、写真・映像文化の発展と心豊かな社会の実現のために貢献していきます。

2018年度
の活動

【目標】思い出をカタチにした写真を楽しむ機会の提供

- スマホに対応した様々なサービスを開始(アプリ「かぞくのきろく」、プリントサービス「FUJIFILM Prints & Gifts」、フォトブック「PhotoZINE(フォトジン) SLIMタイプ」)
- プロ仕上げの高画質な銀写真プリントをネットで簡単に注文できる「プレミアムプリントサービス」を開始
- instax“チェキ”発売20周年を記念してキャンペーン、製品ラインナップを拡充
- 応募者全員の作品を展示する参加型写真展を国内及び米国・欧州などで開催し、2018年度にはワールドワイドで合計約10万点の作品を展示
- “写真を飾ってほめる”という、子育て新習慣の啓発活動「ほめ写プロジェクト」のメインパートナーとして活動開始



海外では「FUJIFILM Global Photo Exhibition」として開催。写真は南アフリカの会場風景。

【その他の主な活動】

- エントリーモデルから中判サイズまで、幅広い撮影ニーズに応える高画質なミラーレスカメラの提供
- 「FUJIFILM SQUAREの活動」がメセナアワード2018優秀賞「瞬間の芸術賞」を受賞
- 世界初「スーパーCCDハニカム」を搭載したデジタルカメラ「FinePix4700Z」が国立科学博物館「重要科学技術史資料」に登録

今後の
活動&目標

- 「撮る、残す、飾る、そして贈る」写真の楽しみを世界中に伝える製品・サービス・機会の提供
- アナログからデジタルまであらゆる写真をAIで管理・整理する写真クラウドサービスを開始
- 参加型写真展の海外でのさらなる展開

富士フィルムグループは、創業以来「写真文化」の発展のため、写真の素晴らしさ、楽しさ、感動、残す大切さを伝えてきました。2018年度は、写真撮影の中心になったスマホに対応した様々なアプリ、サービスを開始。スマホ時代ならではの新しい写真の楽しみ方を提案、提供しています。また、高性能なミラーレスデジタルカメラなどで撮影した写真を、高画質な銀写真プリントで出し、「作品」に仕上げてお届けする「プレミアムプリントサービス」を開始しました。銀写真プリントならではの深みのある色調と豊かな階調表現から生まれる立体感のある仕上がりが、パソ

コンやスマホ上の閲覧とは違った写真の楽しみを提供します。そのほか、写真を飾って子供の自信を引き出す「ほめ写プロジェクト」(P32参照)のメインパートナーになるなど、写真のもつ力を生かした当社ならではの様々な取り組みを進めています。



長年にわたる写真作品に関わる活動が評価された「メセナアワード2018 優秀賞『瞬間の芸術賞』」の贈呈式



TOPICS

重点課題
1

社会インフラの安全な維持管理を支援 産官学協業で社会インフラ診断を効率化するソリューションを加速

富士フイルムは老朽化した社会インフラ整備の問題に対応し、2018年4月に医療用画像診断システムで培った高精度な画像解析技術を活用した社会インフラ画像診断サービス「ひびみつけ」の提供を開始しました。橋梁やトンネル等の点検作業時間を半減化する画像診断サービスで、すでに500社以上に導入いただいている。

さらに2019年3月には長崎県長崎市に「Brain(s)九州」を開設しました。当社グループの画像解析・AI技術と、長崎大学が有する土木工学・社会インフラ維持管理の知見を融合させ、社会インフラ点検に向けたAI技術を共同で開発するとともに、国内で最も島が多く、それらを結ぶ橋を多数保有する長崎県の協力を得て、県内の橋梁施設などを対象

に、開発したAI技術による実証実験を行っていくのが目的です。現在、「ひび割れの損傷度判定AI」及びコンクリートの剥離や鉄筋の露出、漏水など、ひび割れ以外の5つの重要損傷をカバーする「多項目点検AI」を開発し、実用化に向けて長崎県内の複数橋梁にて実証実験を実施中です。



新たな機能を追加予定。写真はコンクリートの剥離の検出例

重点課題
2

アフリカの離乳児栄養改善をサポート 栄養補助食品の販促にinstax“チェキ”で協力



購入特典として母子手帳を配布、そこに貼る子供の写真をチェキで撮影してプリントをプレゼント

富士フイルムは、公益財団法人 味の素ファンデーションが行う「ガーナ栄養改善プロジェクト」に賛同し、協力しています。同プロジェクトは、ガーナ政府機関や国連、国際NGOなどと連携し、栄養補助食品“KOKO Plus”※を販売・普及させることで、

栄養不足に陥っているガーナの離乳児を一人でも多く支援することを目的としています。“KOKO Plus”的購入特典としてinstax“チェキ”で撮影した写真を提供したことから、購入者拡大や同製品の継続使用に効果が現れたことから、同法人から当社に協力依頼があったものです。この活動は、アフリカの子供たちの栄養改善と同時に、子供の成長過程や何気ない日常の一瞬を手元に残せる楽しみの普及、拡大につながるものであり、今後も積極的に協力していく予定です。

※“KOKO Plus”: kokoと呼ばれるガーナの伝統的な離乳食の栄養を強化する独自の栄養サプリメント。味の素とそのパートナーが開発

重点課題
2

写真で子供の自信を育む “写真でほめる”子育て新習慣の啓発活動「ほめ写プロジェクト」

「ほめ写プロジェクト」は、写真を飾ってほめることで子供の自己肯定感向上させる新しい子育て習慣を世の中に広めていく活動です。教育評論家の親野智可等(おやのちから)先生が発起人となり、富士フイルムがメインパートナーとして発足しました。親野先生が小学校の教師として多くの子供たちと接する中で感じた、"自己肯定感の高い子供の家庭には、写真が飾られていることが多い"ことに着目。脳科学者の篠原菊紀先生、発達心理学者の岩立京子先生の協力のもと、自己肯定感に関する意識調査や、「ほめ写」の実証実験と脳活動測定を行い、「写真を飾ってほめる」ことの考察を行ってきました。その結果、写真を飾っている家庭の子供が、飾っていない家庭の子供より自己肯定感が高くなることが確認

され、2018年8月に本格的に活動をスタート。ウェブサイトでこれまでの調査結果を公開しているほか、実践セミナーやイベント



ほめ写プロジェクト ウェブサイト
<https://homesha-pj.jp/>

などの開催を通じて、効果的な「ほめ写」のやり方や、子供の自己肯定感を向上させる様々な情報を発信しています。

日本は他の先進諸国に比べて自己肯定感の低い子供が多いと言われ、文部科学省でも対応策が検討されています。当社は日本中で自信に満ちた子供たちが増えていくことを願い、今後も「ほめ写」を普及させていきます。



働き方

自社の働き方変革を、誰もが「働きがい」を得られる社会への変革に発展させる



P3

社会課題

技術革新とグローバル化で企業競争が激化するなか、企業が持続的に成長していくためには、業務の効率化とともに多様な人材を生かし、一人ひとりの個性や創造性を発揮できる“働きがい”的ある環境の提供が求められています。そのためには、時間、場所、言語、性別、年齢や障がいの有無といった様々な制約から解放されたコミュニケーション環境、ライフスタイルの変化に合わせて選択できる労働環境など、新たな働き方に対応する仕組みの構築が必須です。



富士フィルム グループが SVP2030で 目指すもの

(重点課題)

1. 働きがいにつながる環境づくり
2. 多様な人材の育成と活用

富士フィルムグループは、身近な紙の情報を電子情報と融合し、さらにはクラウドサービスやモバイルソリューションとシームレスに統合することによって、社会のコミュニケーション環境を進化させてきました。デジタルデバイドを意識することなく、誰もが容易に様々な形態の情報にアクセスし共有することにより、オフィスや行政機関、教育や医療の現場など、あらゆる場所でのサービスのあり方や働き方の可能性を広げていきます。富士フィルムグループは自社の働き方変革の研究・実践を踏まえて得た、私たちならではの「人を中心においた「Better Communications」を通じて、コミュニケーションの価値を高め、新たな時代の多様な働き方を支援していきます。一方、グループ内の各従業員の成長・能力の発揮が、自社のみならず事業を通じて社会の発展にも貢献すると考え、多様な従業員が活躍できる仕組みづくりも進めています。

2018年度の活動ポイント

OUTPUT

価値提供戦略
「Smart Work Innovation」
の提供



OUTCOME

社会の
働き方変革を
促進

ICTを活用した
業務効率化



自社の働き方変革の
推進とノウハウ活用
による社会での
効率化支援

多様な人材
活躍のための
仕組み・
職場作り



自社における
ダイバーシティの
推進



重点課題1

働きがいにつながる環境づくり

2030年
目標

働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供による、組織と社会のイノベーション創出への貢献

「コミュニケーションの革新」の提供を通じて、人の創造性を発揮する働き方の実現を目指します。例えば、複合機を通して情報をクラウドとシームレスにつなげることで、業務プロセスを自動化し、抜本的に生産性を改善します。また、これまで培ってきた自然言語処理や画像認識など独自の先進テクノロジー、AIやビッグデータ解析等を駆使して、価値ある情報を抽出・活用することにより、社内外共に、従来の「働き方改革」を超えて、知的創造性を発揮する環境を構築して人々の働きがいを高め、組織や社会のイノベーション創出に貢献していきます。

2018年度
の活動

【目標】自社の働き方変革の取り組み

- 社員1人当たりの所定外労働時間を2014年度比2割減(FF)
- 時間外労働の上限値見直しや長時間労働撲滅に向けた経営主導の取り組みなど、従業員の健康をより考慮した施策の実施(FF, FX)
- スタッフ系、及び営業系従業員にモバイルPCを配布し、効率的な働き方を推進(FF, FX)
- RPA(ロボットによる業務自動化)の推進やBI (Business Intelligence)ツールの活用(職場での活用、新入社員研修での導入)など、ICTを活用した業務効率化(FF)
- 効率的な働き方に関する全役職者向け管理職セミナーの実施(FF)
- 全社改革プロジェクトにて、業務プロセス改革や販売の強化/効率化などを推進(FX)
- リモートワーク制度や育児介護向け在宅勤務制度の拡充(職種、場所など利用条件の緩和)に向けた準備(2019年4月導入)(FX)



ITツールを活用した働き方変革を促進。写真は「WSI働き方の変革×ITツールフェスタ」の様子

【目標】お客様の働き方変革を支援する取り組み

- 「Smart Work Innovation※」を具現化するサービス・ソリューションの提供(FX)
- 横浜市と「イノベーション都市・横浜」の実現を目指して連携協定を締結。働き方改革の促進に向けた実証実験などを実施(FX)

※Smart Work Innovation(スマートワーク・イノベーション):富士ゼロックスの価値提供戦略。お客様の働き方変革を支援する、AI及びIoT・IoH技術を活用したソリューション・サービスを展開

FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

今後の
活動&目標

- 全従業員が最新のITを駆使できるよう、育成・支援し、働き方変革を推進(FF)
- 従業員が生産性高く健全に働ける環境整備の継続(FX)
- お客様の働き方変革を支援するための、ソリューション・サービスをグローバルで提供(FX)

富士フィルムグループは、自社の働き方変革をベースに、お客様の働き方変革につながるソリューション・サービスを提供することで、社会のイノベーション創出への貢献を目指しています。そのためにも、まずは自社の多様な従業員一人ひとりが自分の強みを持ち、能力を最大限に発揮し、社内外のステークホルダーと連携しながら、効率的な

働き方で成果を出すことを重視し、グループ全体での環境整備や、教育・研修にも力を入れています。

2018年度、自社の働き方変革については、富士フィルム・富士ゼロックスとともに、所定外労働時間のより厳格な管理や、モバイルPCの全社配布などにより、効率的な働き方の推進に取り組みました。また、各職場での効果的な

データ利活用による業務効率化のため、ICT人材研修の拡充(富士フィルム:P36参照)や、リモートワークや在宅勤務など、場所を選ばない働き方をより推進するための制度改定(富士ゼロックス)などを行いました。

一方、お客様の働き方変革を支援する取り組みに関しては、2018年に発表した価値提供戦略「Smart Work Innovation」に基づき、様々なソリューション・サービスの提供を加速しています(P35、36参照)。

また2019年4月17日、横浜市と富士ゼロックスが「イノ

ベーション都市・横浜」の実現に向けた連携協定を締結しました。AIなどの最先端技術を活用した「働き方改革」の促進に向けた実証実験、「イノベーション都市・横浜」の実現に向けたイノベーション創出の環境づくりなどを行う予定です。富士ゼロックスは、みなとみらい21地区に研究開発拠点を設立して以来、他社との共創による新しい技術の創出などを進めており、横浜市とも様々な連携を行ってきました。今後も働き方変革に伴う社会課題解決のために、様々な企業・団体と積極的に連携していきます。

TOPICS

重点課題 1

働き方変革を支援するソリューション・サービス① 面倒な書類のワークフローを自動化し、買掛金管理業務の効率化を支援

働く人の創造性・生産性向上は「働き方改革」を目指すもの一つであり、企業は様々な方法で間接部門の業務効率化に注力しています。しかし、実態はそう簡単ではありません。その典型ともいえる買掛金の管理業務は、仕入先ごとに請求書のフォーマットが異なり、自動化には不向きとされてきました。さらに、複数の決裁者に承認を得るために書類を持ちまわる、ファイリングするといった付随業務にも時間を取られる実態がありました。

このような課題に対応するのが、富士ゼロックスの「買掛金管理自動化支援ソリューション」です。AIによる機械学習を行うことで、あらゆる形式の請求書からOCR^{※1}によるデータを自動抽出。さらに処理業務を繰り返す中で学習を重ね、情報抽出の精度を向上し、データの分析も容易にします。これまで手作業で行っていた煩雑な請求書の処理業務を改善するほか、担当者の申請から上司の承認までのリードタイムを短縮、未払金や処理すべき請求書処理などの見える化を実現し、ガバナンス強化も支援します。

このサービスは、富士ゼロックスがこれまで培ってきた文書管理に関するノウハウと、買掛金管理業務領域に先進的なサービスを提供するエスカー社^{※2}の買掛金管理業務サービス「Esker on Demand」を合わせることで実現しました。ニュージーランドを皮切りに、日本への導入、またオーストラリア、シンガポール、香港へも順次展開予定で

す。2016年から販売している富士ゼロックスニュージーランドでは、すでに政府や、建設、教育、小売、農業、製造業といった様々な業種のお客様に導入しており、ある企業における検証では、買掛金請求書の処理速度が手入力に比べ65%向上したり、手入力に比べ1人当たりの処理できる請求書の枚数が5.3倍増えたとの結果も得られています。

富士ゼロックスは、「誰もが『働きがい』を得られる社会への変革」を2030年までに具現化することを目指し、2016年から“Smart Work Innovation”を掲げ、働き方変革を支援する様々なソリューション・サービスの提供を行ってきました。他社との提携も積極的に進め、企業のワークフローを効率化し、生産性を上げられるようなサービスを増やしています。今後も働く人の生産性向上と創造性発揮を支援するソリューション・サービスの提供により、組織と社会のイノベーション創出に貢献していきます。

※1 OCR: 手書きや印刷された文字を、イメージスキャナやデジタルカメラによって読みとり、コンピュータが利用できるデジタルの文字コードに変換する技術

※2 エスカー社:クラウド型の文書処理自動化ソフトウェア領域における先進的なグローバル企業で、同社のソリューションは世界6,000社を超える企業で利用されている。仏リヨンと、米ウィスコンシン州マディソンに本社を置き、北米、中南米、欧州、アジア太平洋地域にて事業を展開

詳細記事 □ https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/work_health_life/jirei.html

導入後の変化





TOPICS

重点課題
1

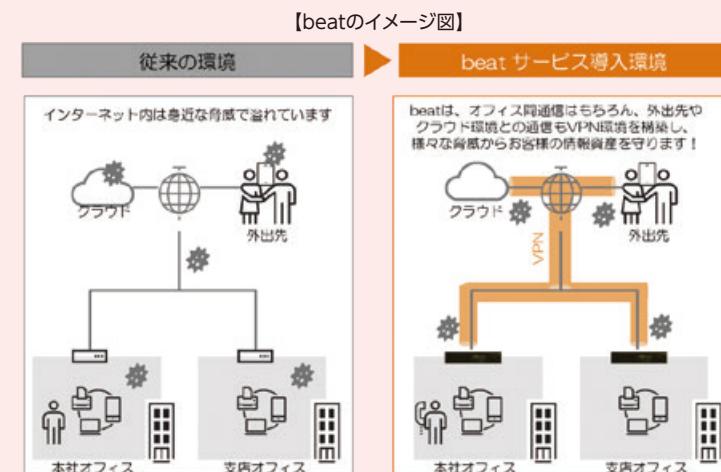
働き方変革を支援するソリューション・サービス②

多様な働き方を支える快適・安全・簡単なセキュリティ網を提供

働き方改革推進、そしてIT利活用の急速な普及と技術の進化に伴い、テレワークなどの時間や場所に縛られない多様な働き方が拡大しています。その一方で、サイバー攻撃・犯罪やWebアクセスによる脅威は、公的機関や大手企業はもとより、中小企業にも拡大しています。しかし、情報セキュリティ専任部門がある大企業と違い、中小企業においては、IT人材の不足や導入後の運用におけるノウハウ不足、コストの最適化などが課題となり、情報セキュリティリスクは一層深刻になっています。

富士ゼロックスは、日本の労働者の約70%が働く中小企業の切実な課題を解決するために、2002年から、セキュアなネットワーク環境を簡易に導入し、情報セキュリティを定期的にアップデートする中小企業向けのサービス「beat(ビート)※1」の販売を開始しました。本サービスは設置から運用、管理まで富士ゼロックスがワンストップでサポートし、日本全国に張り巡らす営業網を介して全国均質のサービスを提供している点が特徴で、全国各地に累計7万台を提供しています。さらに2019年には、お客様の安全なクラウド環境活用を支援するオプションサービス「beat クラウド接続サービス」もリリースし、お客様が従来よりも安全にAmazon Web Services(AWS)※2を活用できる環境を提供しています。

近年では、セキュリティリスクが多方面に拡大し、大企業でもその対応のための投資や工数の確保が課題となっています。そのため、次のステージとして、beatで培った価値を中小企業に加え大企業でも生かせるように、新しいサービス



Smart Cyber Security を立ち上げました。安心、安全なネットワークをより多くのお客様に提供できるように、さらにサービスを強化することで、幅広い企業での多様な働き方を支援していきます。

※1 beat:オフィス環境におけるセキュリティ対策と通信ネットワーク機能をトータルにサポートするセキュア・ネットワーク・アウトソーシングサービス。通信ネットワークの構築・運用・管理において発生する様々な業務を、富士ゼロックスに包括的にアウトソーシング可能な仕組みが特徴。セキュリティ機器「beat-box」の設置により様々なセキュリティ対策を提供するほか、「beat-NOC (Network Operation Center)」による回線状況の24時間365日リモート監視に対応、さらに「beatコンタクトセンター」のサポートによりネットワーク障害発生時にも迅速な対応が可能

※2 Amazon Web Services:Amazon.comにより提供されているクラウドコンピューティングサービス

詳細記事 https://www.fujixerox.co.jp/company/csr/svp2030/work_health_life/jirei.html#anc01

重点課題
1

データ利活用による業務効率化

デジタルデータ活用のための人材育成「データサイエンティスト研修」

富士フイルムでは、働き方変革の一環として、効果的なデータ利活用による業務効率化を推進、そのためのデータを活用できる人材の育成を進めています。2017年にデジタル変革委員会を発足、2018年2月からは中核人材の育成を目的に、最新のBIツール※の操作や活用例などを学ぶ「実践型データサイエンティスト入門研修」、さらに具体的な成果につなげる「データサイエンティスト実務フォローコース」を開講しました。これまでに「入門研修」は63部門・400名以上が受講、「実務フォローコース」には38部門・100名以上が参加しており、生産性向上やコストダウン等の好事例も出始めています。また2019年3月には、こうした活動の発表の場として「データサイエンスフェスタ」を開催。グループ会社含め約500名が参加し、関心の高さがうかがえました。

現在は富士フイルムを中心に行なっていますが、今後はグループ全体でICTを活用しながら、製品・サービスの創出、業務のレベルアップを図っていくための教育体制を整えていく予定です。



研修参加者が講師となって広めるなど横展開にもつながっている

※BIツール:企業に蓄積された大量のデータを集めて分析し、迅速な意思決定を助けるためのツール。Tableau(データ視覚化ツール)、KHCoder(計量テキスト分析・テキストマイニングソフトウェア)など

重点課題2

多様な人材の育成と活用

2030年 目標

多様な従業員が活躍できるための仕組み・職場作り

変化が激しい事業環境の中で、常に成長事業を創出・育成し、グローバルな展開を加速していくためには、それを支える人材の育成と多様な人材が能力を最大限に発揮できる環境づくりが重要です。富士フィルムグループは、社会の変化に対応し、自ライノベーションを起こすことのできるグローバルな人材の育成を推進するため、グループ全体を通したワールドワイドな視点での人材の発掘、育成、登用できる仕組みづくり、研修を行っています。また、人種、民族、国籍、性別、年齢、障がい等の違いを生かし、多様な社員一人ひとりが能力を発揮できる組織風土の醸成に取り組んでいます。

2018年度 の活動

【目標】主要ポジションにおける外国人比率の向上

- 海外現地法人の基幹ポストを特定し、育成プログラムを通じた後継者育成を開始(FF)
- ワールドワイドな人材の最適配置・活用を目指し、欧州・北米・中国・アジア/パシフィックの人事担当者との連携・議論を強化(FF)



WSIの一環として働きやすい場づくりも実施

【目標】女性役職者比率のさらなる向上

- 女性管理職数⇒2011年の3.4%から2018年度は7.6%まで増加(FX)

【目標】法定以上の障がい者雇用の維持拡大と定着率の向上

- 2019年6月時点の障がい者雇用率2.35%(FHを事業主とするグループ算定特例による)
- グループ企業との連携による障がい者雇用の促進(障がい者の集合職場の構築など) (FX)
- 音声認識ソフトの社内展開による聴覚障がい者のコミュニケーション支援(FX)

【目標】介護離職率、出産・育児離職者ゼロの実現

- 育児休職明けの社員とその上長に対して円滑な復職を促進・支援するセミナーを開催(FF)
- 介護離職防止に向けた専門家によるセミナーの開催と、介護相談窓口の拡充(FF)
- 育児介護向け在宅勤務制度の拡充(育児制度対象の子供の年齢引き上げ、妊婦への制度拡大、育児介護利用における勤務場所の緩和)に向けた準備(2019年4月導入) (FX)

【その他の主な活動】

- 海外大学の学生のインターンシップ受け入れ(FF)
- キャリア形成支援を目的とした女性営業職向け異業種交流会の実施(FX)
- 管理職向け育児両立支援ガイドの展開(FX) FH:富士フィルムホールディングス FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

▶関連資料・データ: **マネジメント編** P70 従業員の多様性推進と機会均等

今後の 活動&目標

- 生産性の高い、多様な働き方を実現するためにWork Style Innovation※のさらなる浸透と加速(FF)
- 従業員の能力を最大限に引き出す勤務環境の実現、労務コンプライアンス強化の徹底及び業務効率化を重点にした働き方のさらなる改革と浸透(FX)

※Work Style Innovation(WSI):富士フィルムが行う、多様な従業員一人ひとりが能力を発揮できる会社を目指し、自分の強みを持ち、効率的な働き方で成果を出す風土へ変革する活動

富士フィルムグループは、様々な属性や価値観の違いにとらわれず、従業員が互いの人格と個性を尊重し、受け入れ刺激しあうことで、新たな価値を生み出し、豊かな社会づ

くりに貢献できると考え、多様な人材が活躍しやすい、強い組織であることを目指しています。2018年度は、出産・育児や介護などライフステージの変化に応じて柔軟に働く



制度の維持・拡充や、障害をもつ従業員の定着化策、女性従業員を対象としたワークショップ型の研修など、様々な取り組みの結果、障がい者雇用率、女性管理職比率はともに向上しました。またワールドワイドな人材の育成や最適配置を目的とした取り組みも継続して実施しています。

人材育成

富士フィルムグループでは、「グローバルで勝ち抜ける強い個の育成」を実現していくため、①語学力を含めたグローバルビジネス力の強化、②海外経験の強化や計画的育成ローテーション、③海外現地の優秀ローカル社員の育成とさらなる活用・登用等、の施策を実施しています。2018年度は海外現地法人の基幹ポスト(Global Executive Position)を特定し、各地域での育成プログラム(Regional Leadership Program)を通じて後継者育成に取り組みました。さらに海外ローカル人材や留学生の日本への受け入れ、外国籍社員の採用拡大などを実施し、グローバル経営を推進するための人事政策を強化しています。また、将来の経営を担う基幹人材を育成するために、階層別の幹部候補選抜研修を実施しています。

ダイバーシティ

多様な価値観を持った社員が活躍しつづけられるよう、セミナー等を通じて啓発を図るとともに、育児、介護などのライフステージの変化に対応できるよう、在宅勤務や有給休暇の取得が可能な制度の導入を進めています。特に

女性活躍に向けた取り組みについては、中核となる人材をOJT・OFF-JTを通じて育成するとともに、多面的な支援策を実施しています。富士フィルムでは、2014年より取り組んでいるWork Style Innovation活動にて、「多様な社員の能力発揮」の観点から、女性の管理職比率拡大のために「再入社制度」「在宅勤務制度」「時間単位有休制度」など多くの支援策を導入しているほか、「女性向けキャリアデザイン研修」「育児復職支援プログラム」「仕事と育児の両立支援セミナー」の開催等、女性の活躍を支援する仕組みを充実させています。富士ゼロックスでも同様の制度を整備しているほか、「女性活躍推進法に基づく行動計画」のもと、様々な施策を進めています。2018年度は女性の営業職・カストマーエンジニア職を対象に研修を実施し、キャリアイメージ形成の支援や男性社員が多数を占める職場での課題共有や施策検討を行いました。マネジャーに対しては「育児両立支援マネジャー向けガイド」を発行し、メンバーの妊娠・出産・育児の各フェーズでのコミュニケーション・制度・評価について、適切なマネジメントを行えるようにしています。

またダイバーシティの一環として、障がい者雇用については中長期的な目標を掲げて推進しています。2018年度は富士フィルムホールディングスグループ算定特例の下、グループ内の連携を強化した結果、富士フィルムグループ全体の雇用率は2.35%となりました。今後も障害の有無に関わらず、すべての人が働きやすい職場の実現を目指していきます。

TOPICS

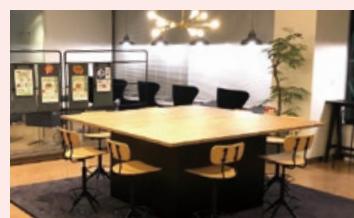
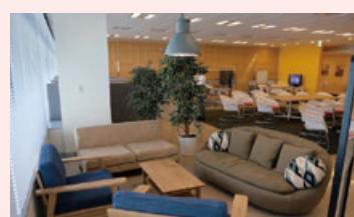
重点課題 2

働く環境の変革

生産性の高い働き方を支援するワークスペースの提供

富士フィルムグループでは、オフィスの設備改善による働く環境の向上に取り組んでいます。富士フィルムホールディングス、富士フィルム、富士ゼロックスの本社・東京ミッドタウンでは、2018年5月に食堂の一部とカフェテリアをリニューアルオープンし、「伝える・実行する・読む・構想する」を促進する場として、3つのエリアに分かれたワークスペースを設置しました。その他にも、迅速なコミュニケーションを実現する仕掛け(ハイデスク・ハイチェア)や一部部署でのフリーアドレスの導入、周りを気にせず電話できるボックスやブースなど、新しい働き方に向けたトライアルを実施しています。また2019年8月以降、各フロアの中央スペースを順次改装、フロアごとに特徴を持たせ、従業員が用途に応じて自由に使え

るスペースを拡充しています。一人ひとりが目的に合った場所を主体的に選べる環境を提供することで、より効率的・創造的な働き方につながると考えており、現状の結果を踏まえて、他のオフィスへも展開していく予定です。



人が集まり自由な発想を生み出す「PARK」、集中して効率的に仕事をする「PIT」、ソロワークやサテライトにも使える「PORT」の3つのエリアに分かれている



Sustainable Value Plan 2030

サプライチェーン 環境・倫理・人権等のCSR基盤を サプライチェーン全体にわたり強化する

富士フィルムグループ CSRの考え方
企業理念・ビジョン・企業行動憲章・行動規範

調達におけるお取引先へのお願い
調達ガイドライン・富士フィルムグループ調達方針

サプライチェーン全体像の把握と特性分析

実態把握とそれを踏まえて調達方針を改定。
教育・周知徹底を実施

富士フィルムグループ CSR調達推進プログラム

1. 方針類の周知と理解

- 「調達方針」と「お取引先へのお願い」の理解・浸透
- 富士フィルムグループ
・グループ会社
・委託先企業
・サプライヤー
- グループ内調達担当者向け説明・勉強会
- サプライヤー向け説明会、文書による案内

2. サプライヤー評価

- リスク評価先選定
 - セルフチェックの実施
 - 実地(現場)監査
- セルフチェックリストに基づきサプライヤーが自己評価
 - 評価結果をサプライヤーと富士フィルムグループが共有

3. サプライヤーへの指導

- サプライヤーへ改善要請
 - サプライヤー支援
- 富士フィルムグループ専門チームによる現場の確認
 - サプライヤーとの対話を通じて改善活動を導き出す

4. 改善活動

- サプライヤーでの自主的な改善活動
- 改善活動を具現化し、実際の改善を行うとともに、次のステップにつなげる

リスクの評価・分析

リスク対応の継続とサプライヤーとのCSR協業体制を強化

取引先への調査、評価を実施。人権課題、化学物質管理についての評価・分析を先行実施

社会課題

経済発展や世界的な人口の増加に伴い、資源消費量は急激に拡大し、農林・水産資源や鉱物など各種資源の枯渇が懸念されています。さらに近年、新たな開発に伴う環境破壊、劣悪な労働環境や過重労働といった労働者からの搾取行為なども問題視されています。企業が「持続可能な生産形態」を維持し、製品・サービスを提供し続けていくために、環境・倫理・人権など様々な視点に配慮した持続可能なサプライチェーンの構築が基本となります。



富士フィルム グループが SVP2030で 目指すもの

(重点課題)

CSR基盤をサプライチェーン 全体にわたり強化する

映画や写真のフィルムの製造から始まった富士フィルムグループは、ヘルスケア関連事業を含め、今や多種多様な15事業を抱える企業へと成長しました。それに伴い生産関連資材の種類も増加、サプライチェーンも非常に多岐にわたっています。富士フィルムグループは、企業の持つ社会的責任や企業倫理の重要性を認識し、社会の持続的発展への貢献を目指してCSR活動を推進していますが、その実現は当社グループだけの力では不可能であり、サプライチェーン全体で取り組む必要があります。特に当社グループの製品製造に携わるお取引先にCSR経営の重要性をご理解いただき、共に課題解決への取り組みを進めることで、強固なCSR基盤を築いていきます。



重点課題

CSR基盤をサプライチェーン全体にわたり強化する

2030年
目標

- (1)環境、倫理、人権を考慮した持続可能な調達の実現
- (2)生物多様性に関する法制化への確実な対応

SVP2030では、環境、倫理、人権等、すべての企業活動の基盤となるCSR項目について、改めて重要な課題として位置づけています。調達においても「富士フィルムグループ 調達方針」を掲げ、お取引先と連携しながら活動を強化・推進することで、持続可能な調達の実現に向けてより強固なサプライチェーンの構築に取り組んでいきます。また、富士フィルムグループ「生物多様性の保全に関する基本認識と行動指針（略称「生物多様性方針」）」（2009年6月制定）に基づき、私たち人類が享受している生態系からの様々な恩恵を将来に向けて存続させるため、生物多様性の維持・保全にも努めています。

人権声明 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/human/index.html>
 生物多様性方針 <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/creature.html>

2018年度
の活動

【目標】持続可能な調達の推進

- 中国の機械組み立て系工場サプライヤーへの（社内の専門スタッフによる）専門訪問診断、及び問題点の改善支援開始(FF)
- お取引先トラブル起因のラインストップゼロの達成⇒FXシンセン【4年連続】、FXハイフォン【3年連続】(FX)
- 紛争鉱物来歴調査回収率100%（顧客要請が高いドキュメント事業において）



中国でのサプライヤー説明会の様子

【目標】生物多様性に関わる法規制への対応

- 社内規則に基づき、製品設計段階から生物資源調達に関するリスクアセスメントを実施継続（2010年2月より）
- 経済産業省「名古屋議定書対応タスクフォース委員会」に参画、最新の法規制動向を収集（2014年度より継続参画）
- 重要商材の「用紙」調達について、社内規程・ガイドラインに基づくリスクマネジメントを実施継続（2012年より）

【その他の活動】

- 2018年6月、CSR委員会（現ESG委員会、委員長は社長）での「富士フィルムグループ人権声明」承認、公表
- 2019年4月、富士フィルムグループ企業行動憲章・行動規範を改定し、人権の尊重に関する記載を強化。人権声明の周知を含む教育を開始
- 改めてグループ全体の人権影響評価を実施し、重点的に取り組む人権課題を決定
- 自然資本プロトコル※に沿った用紙に関する自然資本評価の実施

※自然資本プロトコル：自然資本連合（NCC）がまとめた、自然資本への影響や依存度を計測・価値評価し、意思決定や戦略につなげるための標準化した枠組み。2016年7月に初版発行

FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

▶関連資料・データ： **マネジメント編** P35 サプライチェーンマネジメント、P65 生物多様性、P77 人権

今後の
活動&目標

- 中国組み立て系工場サプライヤーへの専門訪問診断定着、及び改善支援活動のさらなる強化(FF)
- 紛争鉱物来歴調査の回収率95%以上の維持、さらなるデータ精度の向上（顧客要請が高いドキュメント事業において）(FX)
- 2018年度活動の継続による、調達に対する生物多様性リスクマネジメントの徹底継続・強化
- 自然資本プロトコルに沿った事業評価の拡大
- 重点的に取り組む人権課題（特定された人権リスク）に対する予防・軽減策の強化と進捗のモニタリング

富士フィルムグループでは、事業会社である富士フィルム(FF)と富士ゼロックス(FX)で製造する製品が大きく異なり、生産や調達の状況、また取引先におけるリスクも多様化しています。しかし、事業内容にかかわらず、特に当社グループの製品製造に携わるお取引先に、「調達方針」や「お取引先へのお願い」などを通じて、当社グループの調達理念をご理解いただき、CSR経営に向け、共に課題解決を取り組むことは大変重要と考え、それぞれの事業特性を考慮しながら活動を進めてきました。

海外生産比率が90%と高く、早くからCSRへの取り組み要請が強かった電子電機業界に属するFXでは、2007年からグループの中でも重点的にCSR調達の活動を開始。お取引先の企業にとってもメリットがあるように、①電子電機業界の企業の多くが属する、RBAで要求されている国際的なCSR調達の管理基準を採用、②FXやFXの主要生産拠点である富士ゼロックス深圳(FXSZ)が持つノウハウを提供、③管理ツールの制作・提供、の3つを実施。管理ツールの活用によって、調達先企業は自社で確認、改善計画を策定できるようになり、毎年PDCAを回すことで、着実に改善を進め

ることが可能になりました。FXでは「CSRセルフチェックリスト」の最重要項目について、すべての調達先企業に90%以上の適合を満たすことを求めており、現在は9割前後の高い水準を維持、FXSZでは2014年より4年連続で調達先企業のCSRリスク起因のラインストップは発生していません。一方FFも、従来の化学物質管理に関するお取引先との連携に加え、2009年から一部のお取引先にCSR視点での自己評価を開始し、その後、各事業部の調達金額の80%をカバーするお取引先へと対象を順次拡大してきました。2018年度は、グループ全体として取り組みを強化・深化させていくため、FXでのこれまでの活動成果を横展開し、FFの生産子会社でも同様の取り組みを開始しました。第一弾の重点拠点として、近年顧客から調達先企業のCSR管理要請が高まりつつあったデジタルカメラやインスタントフォトシステム、医療機器を製造するFFの生産拠点、蘇州富士膠片映像機器有限公司(FC)を選定、中国での監査、改善支援にノウハウを持つFXSZの協力を得て活動を開始しています。今後もグループ全体でノウハウを共有することで、サプライチェーン全体のCSR管理を強化していきます。

- CSR調達活動に関するより詳細な情報、及び紛争鉱物、人権、生物多様性についての2018年度の取り組みは、マネジメント編に掲載しています。
- 統合報告書2019 特集記事「グループシナジーで持続可能な調達を推進」もご覧ください。

➡ https://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/pdf/integratedreport/fi_ar_2019_005j.pdf

OPINION

「サプライチェーン」への第三者意見



ロイドレジスター・ジャパン
株式会社
取締役

富田 秀実 氏

プロフィール

東京大学工学部物理工学科卒。プリントン大学工学部化学工学修士修了。ソニー(株)で、CSR部発足当初から統括部長としてサプライチェーンマネジメントを含め、CSR全般の統括責任者を務める。その後、ロイドレジスター・グループ入社、現在、ロイドレジスター・ジャパン(株)取締役。ISO 26000、ISO 20400、GRIスタンダード、東京オリンピック・パラリンピック持続可能性に配慮した調達コード等、国内外の規格等の策定に多数参加

富士フィルムグループの中でも、富士ゼロックス(FX)のCSR調達は、各拠点でのCSR調達の専門チームを組織するなど、非常に成熟しています。国際スタンダードであるRBAをベンチマークし、セルフアセスメントのみならず、現場での専門的なアドバイスを継続的に行うなど充実しています。その結果、リスク対応のみならず生産性の向上に結びつけることに成功しているのは特筆すべき成果といえるでしょう。同時に、用紙の調達といったFX独特の課題への対応にもきちんと目配りされています。

一方、富士フィルム(FF)のCSR調達は、現時点ではまだ導入期にあるように見えます。今後、FXに準じた取り組みが期待されますが、同時に、FFのビジネスの多様性に鑑みると、サプライヤー工場の管理のみでは、必ずしも十分ではありません。人権デューディリジェンスのサプライチェーンリスク評価がまだ一般的なレベルに留まっており、FFのビジネスに関するリスク特定が不十分に思われますので、今後は、この部分も含めた取り組みの強化を期待します。

第三者意見を受けて

当社の取り組みに関して、ご意見をお寄せくださいありがとうございます。

電子電機業界に属するFXは、早くからCSR調達に取り組んできており、近年はお取引先だけでなく、自らの生産性向上においても大きな効果をあげています。FFにおいても化学物質管理の視点を含め、事業特性を考慮しながら、古くからお取引先との連携を進めてきましたが、今後、グループ全体でのレベルアップに向かって、FXの知見などを活用し、さらに取り組みを充実させていきたいと考えています。

(富士フィルムホールディングス
ESG推進部)



ガバナンス

企業風土のさらなる浸透により、
ガバナンス体制を改善・堅持する
オープン、フェア、クリアな

2030年
目標

2018年度
の活動

今後の
活動&目標

社会課題

富士フィルム
グループが
SVP2030で
目指すもの

(重点課題)

企業が社会の一員として存続し、発展していく上では、多様なステークホルダーの期待に応え、社会の信頼を得ることが不可欠です。企業が社会的責任を果たし、持続的成长と長期的な企業価値向上を図るために、透明性や公平性を重視した社会規範に沿った事業活動を行うとともに、経営環境の変化に合わせて自社の成長や企業価値向上に役立つ迅速・果断な意思決定と執行を行うコーポレート・ガバナンスの充実に取り組む必要があります。

ガバナンス体制の改善と堅持

富士フィルムグループは、企業理念と「オープン、フェア、クリアな企業風土」を掲げるビジョンの下、誠実かつ公正な事業活動を通じて、持続的な成長と企業価値の向上を図るとともに、社会の持続的発展に貢献することを目指しています。SVP2030では、そのすべての基盤となるコーポレート・ガバナンスを、改めて重要な課題として位置づけ、内部統制と監査体制を強化することで、より強固なコーポレート・ガバナンス体制の構築と維持継続に取り組みます。

オープン、フェア、クリアな企業風土のさらなる浸透により、
不祥事・重大法令違反ゼロを目指す

**【目標】富士フィルムグループ一体となったガバナンス体制作りと業務
管理プロセス強化**

- 取締役会審議の充実と経営の意思決定の透明性向上のため、社外取締役を4名に増員
- 取締役会の任意の諮問機関として、社外取締役を委員長とする指名報酬委員会を設置



海外でのリスクマネージャー研修の様子

【目標】グローバル全社でのコンプライアンス意識向上とリスクマネジメントの強化

- 富士フィルムグループの企業行動憲章・行動規範の改定(P43参照)
- 2017年度コンプライアンス意識調査のフォロー調査実施⇒重大事案なし
- 複数の海外地域統括本社において、リスクマネージャー研修の実施
- 情報セキュリティ事案の報告システムをグローバルに導入
- 大規模災害を想定した訓練及び防災教育の実施(P43参照)

【目標】公平で独立性のある監査の維持と監査レベルの向上

- 財務データのトレンド、売上げ・経費・勤怠などのデータ分析、メールフォレンジックの仕組みを構築、国内監査から実践導入。監査の網羅性、客觀性を向上

▶関連資料・データ: **マネジメント編** P23 コーポレート・ガバナンス、P28 コンプライアンス&リスクマネジメント

- FHを中心に事業会社であるFF、FXによるコンプライアンス活動の一体運営の強化、及び全従業員のより一層のコンプライアンス意識向上を目的とした施策の実行
- 取締役会審議のさらなる充実と経営の意思決定の透明性向上

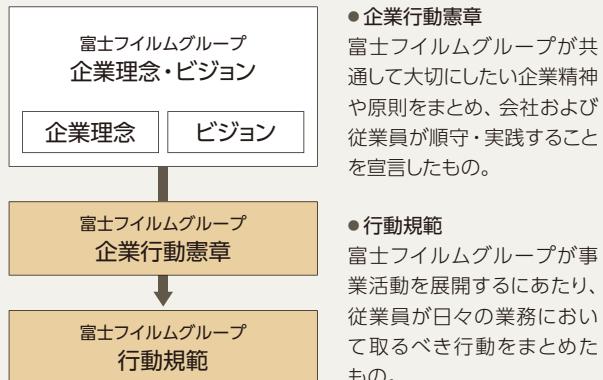
FH:富士フィルムホールディングス FF:富士フィルム FX:富士ゼロックス

企業行動憲章・行動規範を改定 SDGs、人権、危機管理などを盛り込み、世界情勢の変化に対応

富士フィルムグループでは、企業とは事業活動を通じて社会に価値を提供し、その適正な対価を得ることで利益を上げていく存在であるとともに、社会の一員として持続可能な発展に尽くす存在であるべきと考えています。これまで以上に企業が社会に果たすべき役割、影響が大きくなっている昨今、こうした期待に応えるべく2017年にCSR計画「Sustainable Value Plan 2030(SVP2030)」を制定しました。さらに、変化する社会の要請に対し当社グループとして、また従業員一人ひとりがどのように行動すればいいのかを示すために、2019年4月に「企業行動憲章・行動規範」を改定しました。ポイントは、「イノベーションによる積極的な社会課題解決への貢献」を宣言したことです。様々な社会課題が山積する中、従業員一人ひとりが果たすべき役割に向かい、SVP2030が目指す持続可能な社会の実現に向けてイノベーティブな挑戦を行っていくことをうたっています。さらに、「オープン、フェア、クリア」の姿勢で事業活動を行うこと、及び社会から信頼され必要とされ続ける企業であるためには、

富士フィルムグループ 企業行動憲章 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/conduct/index.html>
富士フィルムグループ 行動規範 <https://www.fujifilmholdings.com/ja/about/philosophy/law/index.html>

企業理念・ビジョンと企業行動憲章・行動規範の関係



- 企業行動憲章
富士フィルムグループが共通して大切にしたい企業精神や原則をまとめ、会社および従業員が順守・実践することを宣言したもの。

- 行動規範
富士フィルムグループが事業活動を展開するにあたり、従業員が日々の業務において取るべき行動をまとめたもの。

コンプライアンスが要となることを改めて明示し、全従業員に周知しました。

なお「企業行動憲章・行動規範」の理解促進のために、2019年5月以降、国内外の全グループ社員を対象に計24言語での教育を展開、浸透を図っています。

ガバナンスの強化

監査組織の統合とITを活用した高度な監査手法の導入で監査力が向上

富士フィルムホールディングスは、2017年9月にグループ各社の監査組織を統合したグローバル監査部を設置し、連結子会社を直接監査する体制を構築しました。これにより、各社の情報の一元化、迅速な報告・対処、分散していた監査人材の有効利活用などが実現、3年間でグループ全300社の監査を一巡することが可能になりました。

さらに監査企画グループを設立し、ITを活用した新しい監査手法を導入しました。その一つの「メールフォレンジックシ

ステム」は、一般的には非常時に外部機関に業務委託することが多く、通常の内部監査にはあまり使われていないものです。しかし当社では自社のAIなど社内の仕組みを活用し、独自のシステムを開発、より詳細な社内情報と組み合わせて解析することで正確さが向上。不正の兆候や問題点の発見が可能となるとともに、内製化によりコストセーブも実現しました。現在は日本その他に海外にもシステムの適用を開始し、今後さらに拡大展開していきます。

防災教育への取り組み

従業員一人ひとりの防災意識向上を目指した教育を実施

富士フィルムは、従業員一人ひとりの防災意識向上を目指し、様々な活動を行っています。2018年度には初めてeラーニングによる全社従業員を対象とした防災教育を実施しました。所要時間約15分程度で、Q&A形式の設問に答えながら「災害の基礎知識」や「家庭の備えの重要性」など、防災に関する知識を学べるようになっています。また、グループ内生協との連携により、従業員向けに防災備蓄品の斡旋も行って

います。東日本大震災、熊本地震において被災した従業員の意見をもとに食料や飲料水、防災用品などを選定した「オリジナルセット」で、購入者には消費期限切れとなる6ヶ月前にお知らせのダイレクトメールが届く仕組みになっています。

従業員とその家族の安全や生活の安定が、会社の早期復興や事業継続にもつながると考え、今後もこうした防災への取り組みを継続的に推進していきます。

社会貢献活動

富士フィルムグループは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、企業市民として地域社会とも積極的に交流を行い、社会の持続的発展に貢献する活動を行っています。事業の特性を生かし、文化財・美術品のアーカイブ化、伝統文書の複製と活用、新興国や災害現場への医療機器提供、写真を通じた支援など、富士フィルムグループならではの特徴的な活動を多く実施しているほか、教育支援活動、地域との共生を図る様々な活動も行っています。こうした活動を持続的に行なうことは、富士フィルムグループの事業活動、そしてSVP2030の目標を達成する上での重要な基盤になっています。

富士フィルムグループ 社会貢献方針

<https://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/vision/society.html>

▶関連資料・データ：マネジメント編 P82 企業市民活動



イギリス

ホームレスの人々を支援する「写ルンです」で撮影した写真展



FUJIFILM UK Ltd.は、写真を通じてホームレスの人々が社会とつながることを目的に、Café Artが主催するロンドンのホームレスの人々による写真展を支援しています。彼らに「写ルンです」を配り、「私のロンドン」をテーマに撮影してもらい、集まった写真から200枚以上を展示。この中から、審査員と5,000人を超える一般の人々の投票から選ばれた写真が2019年の「私のロンドン」カレンダーに掲載されました。このカレンダーは2013年以来、3万部以上が販売されており、その売り上げはホームレスの人々のための資金になっています。またこの活動はシドニーやトロントなど他の都市でも実施され、富士フィルムグループとして横断的に支援しています。



トルコ

学校に図書館を設立するプロジェクトをサポート

FUJIFILM Dis Ticaret A.S.(FFTR)は、学校用の図書館を設立しているOne Child One Hope Associationの活動に参加。FFTRのメンバーが約1,000冊の本を収集し、2018年11月に「一人の子供、一つの希望、一つの本、千の夢」プロジェクトの一環としてFFTRの名前で図書館が設立されました。この協会では、設立以来8年間で62の都市にある142の村の学校への支援を行い、数千人のボランティアが参加しており、図書館開設当日はFFTRのメンバーも学校を訪問し、子供たちと一緒に開設を祝いました。



中国、ベトナム

21年目を迎えた「緑の協力隊」 中国とベトナムで緑化活動を継続

富士フィルム労働組合は、1998年から中国・内モンゴル自治区ホルチン砂漠で緑化ボランティア活動「緑の協力隊」を行ってきました。2017年には、協働してきた富士フィルム(中国)投資有限公司の活動が根付いたことから、中国での活動は主体を同社とし、富士フィルム労働組合は新たにベトナム・カンザー地区でのマンゴープラントの再生活動を開始しました。2018年も中国・ベトナム共に多くの参加者が集まり、緑化エリアが広がっています。こうした緑化運動の精神を引き継ぎ、今後も実施していきたいと考えています。



南アフリカ

写真を撮った経験のない子供たちに 自分の写真をプレゼント

7月18日は、南アフリカ共和国の元大統領である Nelson Mandela 氏の誕生日を祝して、彼の67年間の政治生活にちなんで67分間の社会奉仕活動を世界中の人々に呼びかける Mandela Day です。FUJIFILM South Africa (Pty) Ltd. のスタッフはこの日、ラステンバーグのランケレニア小学校を訪れ、467人の生徒全員とスタッフの写真を撮影・プリント、また教材用の大判プリントも作成し、非常に喜ばれました。生徒の多くは貧しい環境にあり、自分の写真を撮ったことが一度もなかったため、今回の体験は子供たちに写真の楽しさを知ってもらう貴重な機会となりました。



フィリピン、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア

教育格差是正に貢献する 新興国における教材提供プロジェクト

富士ゼロックスはグループ各社とともに、アジア・パシフィック地域の新興国における児童の教育格差是正を支援するための教材提供活動を2014年度にフィリピンで開始し、ミャンマー、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシアへと活動を拡大。これまでの支援児童数は約9万人、活動に参加した従業員は延べ600人を超えました。教育格差が課題となっているベトナムでは、国際NGOセーブ・ザ・チルドレンと共に活動し、2018年度は辺境地域などの幼稚園や小学校の図書室に就学前児童向けの読み物や絵本7,500冊を提供し、3,000人が利用できる環境をつくりました。NGOや企業の皆様との連携を深めながら、プロジェクト全体で2023年までに10万人の児童の支援を目指します。





伝統文書の複製と活用で 希少な文化や情報の伝承を支援

富士ゼロックス京都は、社会貢献の一環として伝統文書の複製を通じた文化伝承活動を2008年から実施。今までに、250点以上の複製品を贈呈してきました。2018年は、豊臣政権の書状「前田玄以定書」や室町時代の作とされる成相寺所有の「成相寺參詣曼荼羅」などを複製。日本の伝統色の金、白、朱色に近づけるために、原本確認を何度も行ったほか、社内の開発者と知恵を絞って原本を忠実に再現しました。今後も「時を超えたコミュニケーション」をテーマに、贈呈する複製品により、かけがえのない文化や情報の活用と将来世代への伝承に貢献していきます。



日本

再生医療の発展・普及を 目指し市民に向けた 様々なイベントを開催

ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング

は再生医療の普及を目指し、再生医療について理解を深めてもらうための様々なイベントを行っています。再生医療のまちづくりを推進する同社地元の蒲郡市では、毎年、小学生を対象とした体験講座や再生医療市民講座を開催しています。また2019年3月には、医のテーマパークをコンセプトとした市民向け博覧会「健康未来EXPO 2019」に参加し、小学生を対象としたワークショップを開催しました。(写真は蒲郡市で開催した体験講座「めざせ未来の研究者!」「わくわく再生医療講座」(左)、健康未来EXPO 2019で開催したワークショップ「わくわく再生医療ラボ」「細胞培養体験講座」(右))。



インドネシア

多様な海洋生態系の回復と 保全への取り組みを支援

PT. FUJIFILM INDONESIA(FFID)は、ジャカルタの北に位置する108の島々からなるセリブ諸島で、マングローブ、海洋性動物、サンゴが生息するマングローブの植林プロジェクトに参加、100を超えるマングローブの苗木とサンゴを植えました。地元のダイバーによると、昨年のジャカルタの洪水の際に本土からの廃棄物がマングローブ林の一部を破壊しており、回復への地道な取り組みが重要になっています。FFIDはこうした活動を通して、インドネシアの多様な海洋生態系の回復と保全に貢献していきます。

復旧・復興支援活動

●防風林再生ボランティア

富士フィルムグループ労働組合連合会の主催で、毎年、東日本大震災復興支援として防風林再生ボランティアを実施しています。2018年は福島県いわき市(四倉海岸)を活動場所に、12組織・81名が参加。海岸沿いの防風林再生のために、除草作業や黒松の植林作業を行いました。

●陸前高田市思い出の品返却会&写真展

2019年3月、東京・原宿にある富士フィルムの

直営写真店「FUJIFILM WONDER PHOTO SHOP」で、三陸アーカイブ減災センターが行っている、東日本大震災で持ち主が分からなくなったり写真や物品を返却する「返却会」と、その活動の様子や陸前高田市の震災前のお祭りや風景などの写真140点以上を展示した「陸前高田市思い出の品返却会 & 写真展」を開催しました。

●物産品購入による被災地復興支援

富士フィルムホールディングスは、全国の富士フィルムグループ従業員を対象に、労使共催(富士フィルム生活協同組合後援)で毎年実施している

東北・熊本の物産品を紹介・販売する「通信販売&一部商品の試食会」を実施しました。

●グループ従業員の募金サイトを開設

富士フィルムグループ従業員の誰もが手軽に社会貢献できる仕組みとして、「富士フィルムホールディングス募金サイト」を2018年11月に開設しました。大規模自然災害発生時に、復旧・復興のための寄付金をスピーディーに募る目的で、2013年に富士ゼロックスで導入したものをグループ全体へ拡大。北海道胆振東部地震災害救援募金では約140万円が集まりました。



海岸の防風林再生活動



思い出の品のミニ返却会と写真展



被災地の物産品の試食会

富士フィルムホールディングス募金サイト
(富士フィルム・富士ゼロックスおよび関連会社)

北海道胆振東部地震からグループ全体に
従業員向け災害救援募金を拡大

アメリカ

アメリカ人女性の最大の健康問題である 心臓病予防を支援

米国では心臓病による女性の死亡率が高いことから、北米の富士フィルムグループは長年にわたりアメリカ心臓協会(AHA)とカナダ心臓脳卒中財団を支援してきました。赤い色の服を着て心臓病の予防や検診を呼びかけるイベント「National Wear Red Day」の際は、FUJIFILM Holdings America Corporationの全国の従業員が赤い服を身に付けるとともに、1.7万米ドルの寄付を集めました。さらに米国の富士フィルムマッチングファンドはカナダで6,500米ドル以上を集めています。



エクアドル

世界の医療格差改善を目指し グローバルヘルスプログラムを実施

FUJIFILM SonoSite, Inc. (FFSS)は、社会的条件、遠隔地、または資金不足のために医療用画像にアクセスできない地域に、FFSSの超音波システムを提供するグローバルヘルスプログラムを実施しています。エクアドル南部のアンデス山脈にあるクエンカは、これらの地域の1つです。60人以上の医療専門家からなる「Esperanza 2018」(Esperanzaはスペイン語で「希望」)のチームが携帯型超音波画像診断装置「SonoSite M-Turbo」を使用し、貧しい子供や大人の診断・治療を行いました。

ステークホルダーコミュニケーション TOPICS

省エネ技術や活動を共有するグループ交流会を開催

グループ各社の省エネ技術や活動を共有し、良施策の水平展開を進めることでグループ全体の省エネ効果をさらに高めるために、2018年6月、富士フィルム、富士ゼロックススマニュファクチャリング鈴鹿事業所、富士フィルムエンジニアリングのエネルギー戦略に携わるメンバー約30名が集まり、省エネ交流会を開催しました。富士ゼロックスのグループ会社を交えての、省エネに関する現場レベルでの交流会は今回が初めてとなります。SVP2030ではCO₂排出量削減に対して高い目標を掲げていますが、これまで継続的に省エネ活動に取り組んでおり、従来の延長線上での活動だけではこの目標を達成することは難しいのが実情です。状況を開拓し目標を達成するためには、国内外の富士フィルムグループ各社が一体となって活動していくことが必須です。今回の取り組みもその一つとして、これまで交流のなかった部門が各々の省エネに効果的な技術や活動を共有し、お互いのレベルアップを図ることを目的に開催。当日は「現場主体のボトムアップ活動の推進」を目指し、参加した他拠点の技術者

が開催地の鈴鹿事業所の生産工程を視察し、新たな視点で省エネ施策の提案をする「ウォータースルー（巡回）」や、参加メンバーがお互い



省エネワークショップの様子

に省エネ活動の成功事例や悩み事を出し合い自職場に展開する「省エネワークショップ」などを通じ、活発な交流が行われました。交流会は、技術や活動の共有とともに、現場の省エネ意識向上につながったとの声も多く、今後も省エネ交流会をグループ全体に広め、グループ一体での省エネ活動によりエネルギー利用効率の向上とCO₂排出量削減を進めていきます。

ステークホルダーへの環境活動情報の発信

富士フィルムグループは地域社会の一員として、自社の環境保全活動について情報公開を行うとともに、地域住民の方々から意見をいたたく場を設けています。富士フィルム富士宮事業場では、富士宮市大中里地区の住民を対象に「環境対話集会」を毎年開催しており、2018年度は中学生20名を含む約50名が参加し、活動報告や意見交換、施設見学を行いました。その他、神奈川事業場や吉田南事業場、神奈川県開成地区でも環境報告会を毎年開催しており、中でも開成地区では、富士フィルム、富士ゼロックス、富士フィルムテクノプロダクツ、富士ゼロックススマニュファクチャリングの4社合同で意見交換も含めた報告会を行っています。

また、神奈川事業場は、長年取り組んできた環境活動が高く評価

され、全国11会場で開催された「公害防止管理者等リフレッシュ研修会」(主催:一般社団法人産業環境管理協会、後援:環境省)において地域の水を守る取り組みについて講演を行いました。今後も事業場の環境活動をさらに強化するとともに、社外への情報公開・発信を積極的に行っていきます。



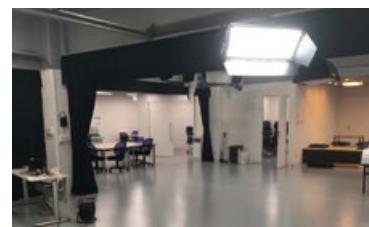
富士宮事業場の「環境対話集会」(上)、開成地区的意見交換及び環境報告会の様子(下)

マシンビジョンレンズ選定をサポートする評価施設

主に工場の様々な自動検査に使われているマシンビジョンシステム(産業用画像処理システム)では、「機械の目」となるレンズが非常に重要です。通常のレンズと比べ、画面の隅々まで均一な高画質を維持する光学設計と、振動の多い工場内で長年使用されても性能が劣化しないメカ設計が求められます。

富士フィルムはマシンビジョン用レンズを累計130万本以上生産しており、それらは世界各地の生産・品質検査の現場で使われていますが、未使用のお客様に性能を実感いたたく場がなかなかないのが現状です。「どのレンズがよいか、検査対象を見ながらアドバイスが欲しい」「レンズを変えることでどれだけ性能が上がるのか試してみたい」等の要望に応えるため、2018年12月、レンズ性

能を無料で体感していただけのマシンビジョンの評価設備「T-Lab」を開設しました。お客様が最適な検査ができる設備を備え、アドバイザーによるレンズ選定も行っており、既に国内外の多くのお客様にご利用いただいています。今後も「T-Lab」を積極的に活用いただくことで、お客様の最適な検査環境構築をサポートしていきます。



マシンビジョン以外の放送用レンズ、監視カメラ、各種撮影機材も備え、様々な検査・性能確認ができる

社外からの評価

■格付け・SRI調査の状況

富士フィルムホールディングスは、「持続可能な発展」に向けたCSR活動を積極的に推進している企業グループとして、外部機関より以下の評価を受け、社会的責任投資(SRI)の銘柄に組み入れられています。また、社外の格付け調査において、右表の評価を受けています(2019年10月時点)。

評価名	富士フィルムホールディングスの評価
第13回CSR企業ランキング (2019年 東洋経済新報社)	5位／1,501社 (565.2点)
第22回「企業の環境経営度調査」 (日本経済新聞社)	35位／製造業360社 (化学石油分野12年連続1位)
第10回「企業の品質経営度調査」 (日本科学技術連盟)	18位／193社 (化学・繊維・医薬品1位)
CDP	気候変動 水 サプライチェーン
	B B- A

- FTSE4Good Global Index



- FTSE Blossom Japan Index



- MSCI日本株 女性活躍指数



- S&P/JPX カーボン・エフィシェント指数



- 第22回環境コミュニケーション大賞2019
「環境報告書部門」持続可能性報告優秀賞



- 「健康経営優良法人2019」



■2018年度の主な受賞や評価

関連ページ: P13、17、P22、P30、31

対象	賞の名称や評価内容	授与団体
富士フィルム(株)	第7回技術経営・イノベーション賞「経済産業大臣賞」(ビッグデータ・IoT時代を支えるパリウムフェライト磁性体を用いた大容量データテープの開発)	(一社)科学技術と経済の会
富士フィルム(株)	レッドドット・デザイン賞プロダクトデザイン2019(24製品が受賞、「FUJIFILM PROJECTOR Z5000」と「CALNEO Xair」は同賞の最高賞である「Best of the Best賞」)	ノルトライン・ヴェストファーレン・デザインセンター
富士フィルム(株)	iFデザイン賞2019(主要20製品が受賞、携帯型X線撮影装置「CALNEO Xair」金賞)	iFインターナショナルフォーラムデザイン
富士フィルム(株)	2018年度グッドデザイン賞(主要29製品が受賞、「CALNEO Xair」と「FUJIFILM DR CALNEO Dual」の2製品が「グッドデザイン・ベスト100」)	(公財)日本デザイン振興会
富士フィルム(株)	メセナアワード2018 優秀賞「瞬間の芸術賞」(FUJIFILM SQUAREの活動)	(公社)企業メセナ協議会
富士フィルム(株)	日本印刷学会 31年度表彰で研究発表奨励賞(新型新聞用無処理CTPプレートの開発)	(一社)日本印刷学会
富士フィルム(株)	2018グリーンプリントイング認定制度「GP資機材環境大賞」	(一社)日本印刷産業連合会
富士フィルム九州(株)	平成30年度地域環境美化功績者表彰	環境省
富士フィルム九州(株)	平成30年度水資源功績者表彰	国土交通省
富士ゼロックス(株)	平成30年度地球温暖化防止活動大臣表彰(対策技術先進導入部門)	環境省
富士ゼロックス(株)	平成30年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞	3R推進協議会
富士ゼロックス福島(株)	2018年度 福島議定書 事業所部門最優秀賞(待機電力を徹底)	福島県
(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリング	平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」(自家培養表皮の開発)	文部科学省
富山化学工業(株)(現:富士フィルム富山化学(株))	平成30年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞」(新規作用様式のパンデミック対策用抗インフルエンザ薬の開発)	文部科学省
FUJIFILM Manufacturing U.S.A.,Inc.	Gold Award and the Gold Star Award	Greenwood Metropolitan District
FUJIFILM Imaging Colorants Ltd.	RoSPA President's Award	Royal Society for the Prevention of Accidents
FUJIFILM Hunt Chemicals U.S.A., Inc.	Dischargers Demonstrating Exemplary Compliance	Metropolitan Water Reclamation District of Greater Chicago
FUJIFILM (China) Investment Co., Ltd.	2018 Third CSR China Education Award	Central Committee of the Communist Youth League
Fuji Xerox (China) Limited	GoldenBee Excellent CSR Report 2018 (Evergreen Award)	GoldenBee
Fuji Xerox (China) Limited	China Electronic Energy Saving Technology Association Climate Award	China Electronic Energy-Saving Technology Association
Fuji Xerox (China) Limited	Guangdong CSR Award 2018	Sina/Weibo
Fuji Xerox (Hong Kong) Limited	The Hong Kong Council of Social Service Caring Company	The Hong Kong Council of Social Service
Fuji Xerox Singapore Pte Ltd.	HR Excellence 2018 - Gold Award for Excellence in Multi-generational Workforce Strategies	Human Resources magazine
Fuji Xerox Taiwan Corporation	Excellence in Corporate Social Responsibility	Common Wealth Magazine

第三者意見



竹ヶ原 啓介

株式会社日本政策投資銀行
執行役員 産業調査本部副本部長
兼 経営企画部サステナビリティ経営室長

プロフィール

1989年一橋大学法学部卒業、同年日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行)入行。フランクフルト首席駐在員、環境・CSR部長等を経て2017年より現職。DBJ環境格付融資の創設など環境金融分野の企画に長らく従事。現在、同行の産業調査活動を統括。経済産業省「持続的成長に向けた長期投資研究会」委員、環境省「環境成長エンジン研究会」委員など公職多数。共著書に「再生可能エネルギーと新成長戦略」(エネルギーフォーラム2015年)など

貴社レポートは、今年度から、サステナブル経営の全体像を体系的に示す「マネジメント編」とCSR計画「Sustainable Value Plan2030(SVP2030)」に則した具体的な活動を報告する「SVPストーリー編(以下ストーリー編)」の2部から構成される新しい体系に移行しました。前者は、従来データ編で詳細に開示されていた情報を、ESGのテーマに沿って再構成し、グループのサステナブル経営戦略の全体像を解説する役割を担っています。これに対して、後者は、前者が描く戦略に則して展開される2030年に向けた具体的なアクションを分かりやすく伝えてくれています。多岐に亘る非財務情報を開示する方法は一様ではなく、企業毎に事業特性を活かしたアプローチがあると思います。近時、メインストーリーはレポート、これを裏付ける詳細な情報はweb等のデータ編という構成をよく目にします。合理的なアプローチですが、ステークホルダーが多様で幅広い情報開示が必要な企業ほど、本来ストーリーとして伝えるべき情報がデータ編に埋没しかねないジレンマがありました。フレームワークとしての戦略と具体的な活動という2層で構成される貴社の新たな体系は、こうした課題への新たな処方箋になるかもしれません。

マネジメント編を読んでまず気づくのは、ESGの体系に沿って丁寧に整理された構成の分かりやすさです。中でも印象に残ったのが、SVP2030の解説でした。昨年も申し上げた通り、SVP2030は広範なCSR活動を一覧化した優れたコンセプトです。今号では、これを構成する重点課題について、事業との関係性や進捗状況、今後の取り組みの面から掘り下げています。マネジメント編において各課題に取り組む背景や土台をきっちり記載することで、単年度の進捗を動的に語るストーリー編につなげる構成といえ、この2編の連関は効果的だと思います。

具体的には、SVP2030の重点課題に対応する形でストーリー編の要所に配されたTOPICSが、マネジメント編が語る戦略に具体的なイメージを与え、読者の理解を深めてくれま

す。一例を挙げれば、「働き方」の重点課題1が、AIを活用した買掛金管理業務の効率化というソリューションという形で具体化され、同時に、これが貴社の文書管理ノウハウとオープンソース技術による強みの発現であることが明確に伝わってきます。サプライチェーンに関する記載も同様です。マネジメント編ではSVP2030を支える基盤としてのサプライチェーンマネジメントの体系が解説され、ストーリー編がこれを具体的に展開します。今号では、事業ドメインの違いから、富士ゼロックス、富士フイルムそれぞれで構築してきたサプライチェーン管理の強みを相合するという貴グループならではのアプローチが紹介され大変印象的でした。

ストーリー編では、社会課題の解決と同期した事業活動が、文字通り生き活きとしたストーリーとして紹介されます。社会課題の解決への貢献こそが企業としてのゴーイングコンサーンの前提であるという明快なトップメッセージの下、SVP2030の長期目標に向けてグループが着実に前進している様子が多面的に報告されます。今期は、グループ企業行動憲章・行動規範の12年ぶりの改訂や社長直轄のESG推進部創設などのエポックメーキングな出来事に加え、環境面では、RE100への加盟やTCFDへの賛同など気候変動問題への取り組み、社会面では「健康経営宣言」に象徴される健康経営の進展が、印象的でした。

今後も、カーボンプライシングを活用した取り組みやTCFDのフレームワークに基づくシナリオ分析など気候変動への対応に関する開示の充実や、今号で強化された多様な人材の育成と活用に関する開示の一層の深掘りなど楽しみな要素に事欠きません。また、戦略面でも、特に事業とのつながりが深いテーマについて測定可能なoutcome目標を設定し、これを役員報酬と連動させるなど、新たな方向性が頭出しされている点が目を引きました。この新たな開示体系を通じて、戦略面と具体的なアクションの両面から貴社の価値創造ストーリーが一層の訴求力を備えていくことに期待したいと思います。

編集方針

●「富士フィルムホールディングス サステナビリティレポート2019」は近年の情報開示要請の高まりを踏まえ、「マネジメント編」と「SVPストーリー編」の2部構成としています。冊子の概要は以下の通りです。

	マネジメント編	SVPストーリー編
冊子概要	従来の「データ編」で掲載していた内容に加え、ESG(環境、社会、ガバナンス)の各テーマに沿って体系立てて記載	サステナビリティ(持続可能性)に向けたシナリオを、「SVP2030」に沿ってより具体的な活動として紹介
読みやすさのために留意した点	「富士フィルムホールディングスとしての考え方」「各種方針」「活動概要」などについて表組みを活用し、よりデータ類が把握しやすい記載に留意	SVP2030で掲げた6分野の色分け、各重複課題の主な活動紹介まとめ表、ポイントのアイコン表示により、各分野の活動内容や進捗の見やすさに留意

●当社CSR計画「Sustainable Value Plan(サステナブル・バリュー・プラン)2030(SVP2030)」はパリ協定やSDGsの基準年である2030年をターゲットとした長期計画で、2017年8月、中期経営計画「VISION2019」と共に発表したものです。企業活動の3つの側面のうち、環境、社会の側面で、ステークホルダーと富士フィルムグループ双方にとってマテリアリティ(重要性)の高いCSR課題に基づき立案しました。SDGsの17の目標については、当社が貢献できると思われる項目を明確化し、当該社会課題の解決に向けて推進している活動をご紹介しています。

●CSR課題からの検索性を高めるため、ISO26000、GRIスタンダードの2つの視点からのアクセス也可能としているほか、テーマごとの第三者意見と、環境と社会データの第三者検証を継続実施し、客観的な評価と、データの正確性を担保しています。

●さらに多くの情報を得たい方は5年間のアーカイブ情報含め、ウェブサイトをご覧ください。また、富士フィルムホールディングスのIRサイトに掲載されている「統合報告書」及び、富士フィルムや富士ゼロックスなど、各事業会社で独自にCSRに関するサイトを設け積極的に情報開示していますので、併せてご覧ください。

●当社が第三者保証を受けているのは以下の情報です。

【第三者保証 対象内容】

- 温室効果ガス排出量【SCOPE 1、2、3(カテゴリー1)】
- エネルギー消費量 ●取水量・排水量 ●廃棄物発生量 ●VOC排出量
- 人事労務データ(富士フィルム株式会社、及び富士ゼロックス株式会社)
- 報告プロセスをサポートするマネジメントシステム ●報告書のステークホルダーマネジメントプロセス

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/index.html>

経済面

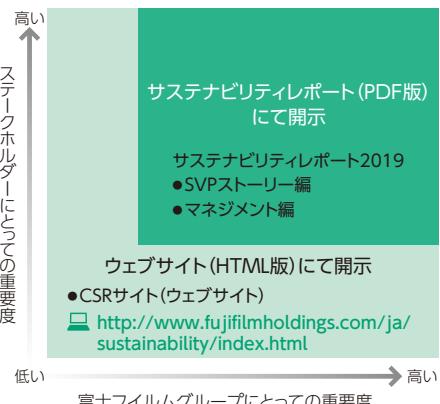
IR情報として開示(ガバナンス含む)

- IRサイト(ウェブサイト)

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/investors/index.html>

社会・環境面

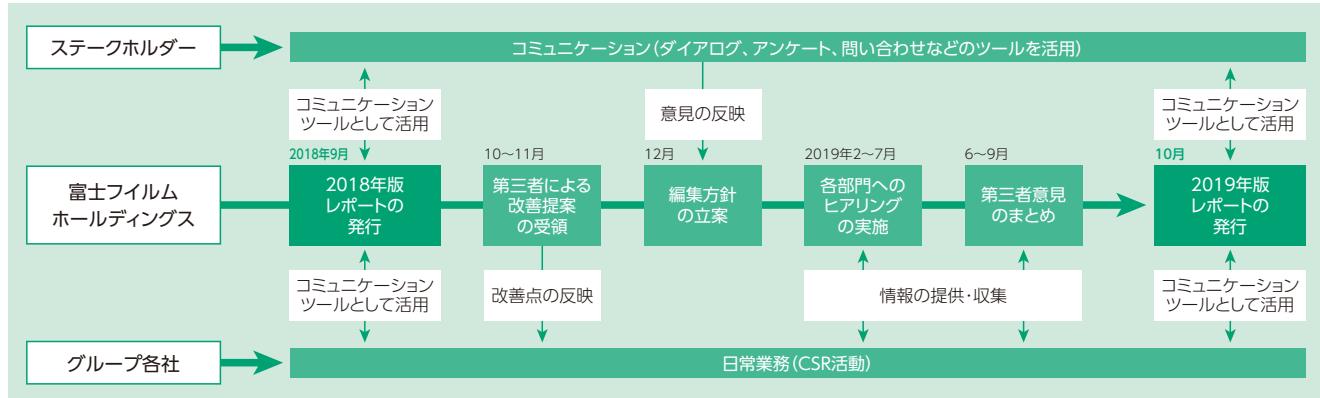
CSR情報として開示(ガバナンス含む)



来年度のレポート企画に向けて、皆様の率直なご意見、ご感想をお待ちしております。次のアドレスにアクセスいただき、アンケートにお答えください。

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/questionnaire/index.html>

●レポートの作成過程



●レポートの報告対象期間

パフォーマンスデータの集計期間は、2018年度(2018年4月～2019年3月)です。
活動内容は2019年度も含め、できるだけ最新の動向をお伝えしています。

●レポートの報告対象組織

富士フィルムグループ(富士フィルムホールディングス、及び傘下の全連結対象会社)
○連結対象会社は下記URLに記載しています。

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/business/group/index.html>

●発行時期(SVPストーリー編)

2019年10月(次回:2020年8月予定、前回:2018年9月)

●参考にしたガイドライン

○環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」／○GRI「サステナビリティ・レポートティング・スタンダード」／○環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」／○ISO26000「社会的責任に関する手引」

●レポートの記載に関する補足

○「従業員」という記載は、管理職、一般社員、パートなどを含めすべての従業員を指します。「社員」という記載は、正社員を指します。また、報告の正確さを期すため、正社員と非正社員(臨時従業員、パートなど)という記載を必要な箇所に使用しています。

[GRIスタンダード対照表]

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/guideline/index.html>

[ISO26000対照表]

□ <http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/report/iso26000/index.html>

会社概要(持株会社)

会社名	: 富士フィルムホールディングス株式会社
代表者	: 古森 重隆
本社所在地	: 東京都港区赤坂9丁目7番3号(東京ミッドタウン)
設立	: 1934年1月20日
資本金	: 40,363百万円(2019年3月31日現在)
従業員数	: 234名(2019年3月31日現在)
連結従業員数	: 72,332名(2019年3月31日現在)
連結子会社数	: 279社(2019年3月31日現在)

◎表紙の掲載作品について

写真や映像を通じて、文化・芸術を記録保存して後世に伝えることは、富士フィルムグループの本業を通じた社会貢献活動の一つです。奈良国立博物館のご協力により、所蔵品の一部を本レポートの表紙に掲載させていただきました。



「撥縷草花文帶留(木内家三代資料のうち)」

明治～昭和時代
奈良国立博物館 所蔵

奈良国立博物館

〒630-8213 奈良市登大路町50番地 Tel.(NTTハローダイヤル):050-5542-8600
<http://www.narahaku.go.jp/>

奈良国立博物館は、1889年（明治22年）5月、政府により帝国博物館、帝国京都博物館とともに設置が定められ、1895年（明治28年）4月に開館、2015年に創立120周年を迎えた博物館です。

本レポートは、富士ゼロックスの「Color 1000 Press」でオンデマンド印刷しています。オンデマンド印刷は、製版工程を経ずにコンピューターのデジタル情報を元に直接印刷するもので、頻繁なデータのアップデートや一枚一枚異なる内容を印刷するバリエブル（可変）印刷など、新しい印刷方式として注目を集めています。

必要なときに必要な量を隨時印刷できるため、無駄な在庫をもたず、環境負荷低減に貢献します。

[オンデマンド印刷についての最新情報は[こちらをご覧ください。](#)]

<http://www.fujixerox.co.jp/solution/ondemand/index.html>

■ 本レポートについてのお問い合わせ先

富士フィルム ホールディングス株式会社

ESG推進部

〒107-0052 東京都港区赤坂9丁目7番3号（東京ミッドタウン）

電話 03-6271-2065 FAX 03-6271-1190

<http://www.fujifilmholdings.com/ja/sustainability/contact/index.html>

2019年10月発行

© 2019 FUJIFILM Holdings Corporation